

統合報告書 2023
価値ある環境を未来に

証券コード 2153

CONTENTS

第1章 価値創造のあゆみ

E・Jグループの価値創造の取り組みについて、これまでのあゆみと今後目指すべきあゆみの方向性について、ご説明します。

- ごあいさつ
- E・Jグループのあゆみ
- 財務・非財務ハイライト
- 価値創造の源泉
～ 強みと事業拡大イメージ ～
- 価値創造プロセス



第2章 価値創造に向けた 取り組み

E・Jグループの今後の価値創造に向けた具体的な取り組みについて、マネジメント層からの説明を中心に、ご説明します。

● トップメッセージ

中期経営計画を着実に推し進め、企業価値のさらなる向上を図る



● 財務担当役員メッセージ

ESG経営を長期ビジョンの核に据えた取り組みを支える経営基盤の強化を推し進める



● 特集: マネジメント座談会

長期ビジョンの実現に向け中期経営計画が着実に進捗



第3章 価値創造の基盤

E・Jグループは、多様な社会課題を解決し、社会に価値を創造し提供していくサステナビリティ経営（ESG経営）を長期ビジョンの核に据えており、これは、将来に向けた価値創造に必要な経営基盤であると認識しています。ここでは、このサステナビリティ経営（ESG経営）を中心に説明します。

● サステナビリティ経営（ESG経営）

- E 環境** 環境負荷軽減対応の強化
- S 社会** ・持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献
・ダイバーシティ経営の実践
- G ガバナンス** 最適な体制構築のためのガバナンスの強化

- 環境への取り組み
- 人財への取り組み
- 社会貢献への取り組み
- ガバナンス
- 社外取締役メッセージ



- 役員
- グループ経営

第4章 データ編

E・Jグループの概要をご確認いただくための、グループ各社の概要や業績動向など、基礎的なデータを掲載しています。

- 11か年データ
- 実績と戦略の進捗
- 連結財務諸表
- 資格・登録・認証
- 会社・株式情報
- 主なグループ会社



編集方針

ステークホルダーの皆さまに、当社グループ（以下、「E・Jグループ」と表記）の使命・理念や事業活動における価値創造の全体像をご理解いただくことを目的として、本冊子（2023年版）を発行いたしました。

今年度は、2021年に策定した「長期ビジョン」と「第5次中期経営計画」（2021年度～2024年度）の進捗状況に加え、長期的成長に欠かすことのできないESG及びSDGsへの取り組みなど、サステナビリティへの取り組みに関する情報を充実させ、「統合報告書」として発行させていただきます。

より詳細な情報につきましては、当社webサイトをご覧ください。

ホームページ： <https://www.ej-hds.co.jp/>

※子会社の社名表記

当社は、純粋持株会社のため、実際の事業は子会社が行っています。このため、事業内容の記述においては、主要子会社である「株式会社エイト日本技術開発」の名称が頻繁に記載されるため、正式名称での記載がふさわしい箇所を除いて、当該会社の略称「EJEC」を使用しています。

※将来見通しに関する注意事項

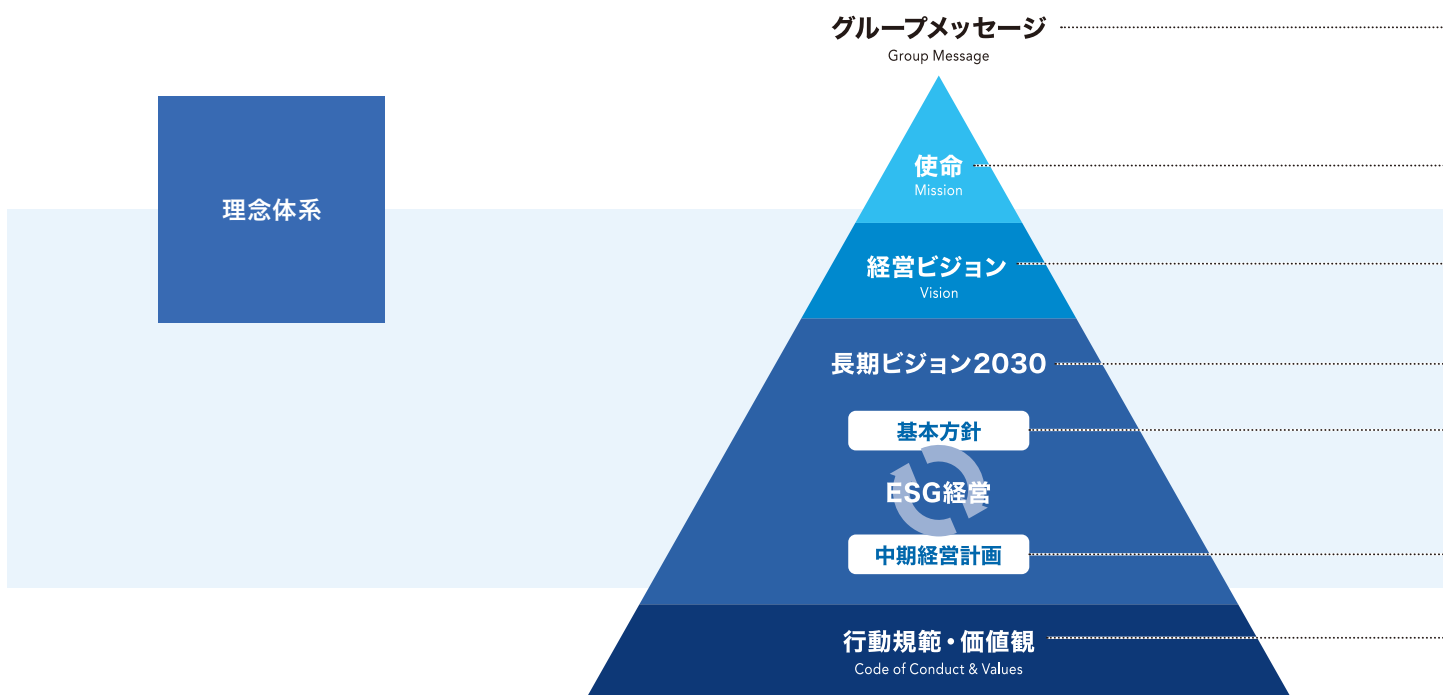
本冊子に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、本冊子作成時点において入手可能な情報から当社が合理的であるとした判断及び仮定に基づいています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

ESG視点を組み込んだ理念体系のもと、 サステナビリティ経営を推し進める

現在は過去から受け継がれ、未来へとつながっていきます。この長い営みの中に、動植物が暮らす現在の地球環境があり、人々は地球に育まれながら生きています。しかし、いつしか、過去から受け継がれる負の遺産が急速な勢いで増え続け、先人たちが大切に守ってきた地球環境を、もはや未来へとつないでいけないかもしれない、そんな不安が募る時代を迎えています。

そんな時代を生きる私たちは、サステナブルな（持続可能な）社会の実現に向けて、それぞれの立場から、できることを精一杯行っていかなければなりません。E・Jグループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタント」という立場から、「価値ある環境を未来に」つないでいくために、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」する使命を追求してまいります。そして、この使命を果たすべく、2021年度に策定した長期ビジョン「E・J-Vision2030」では、その基礎に「サステナビリティ経営」（ESG経営）を据えております。

E・Jグループは、現在推し進めております「第5次中期経営計画」において「革新・進化のための基盤整備」を図り、長期ビジョン、そしてその先にある使命を追求してまいります。ステークホルダーの皆様には、当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小谷 裕司



グループで共有する“志”

「価値ある環境を未来に インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦」

グループの果たすべき役割

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

グループの目指す姿

「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」

2030年に達成すべきグループの姿

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

長期ビジョン達成における経営の中心軸

ESG経営を推進し、SDGsに貢献する

長期ビジョンの初年度から4か年のアクションプラン

第5次中期経営計画:「革新・進化のための基盤整備」

グループの使命を実践する上での行動原則・価値観

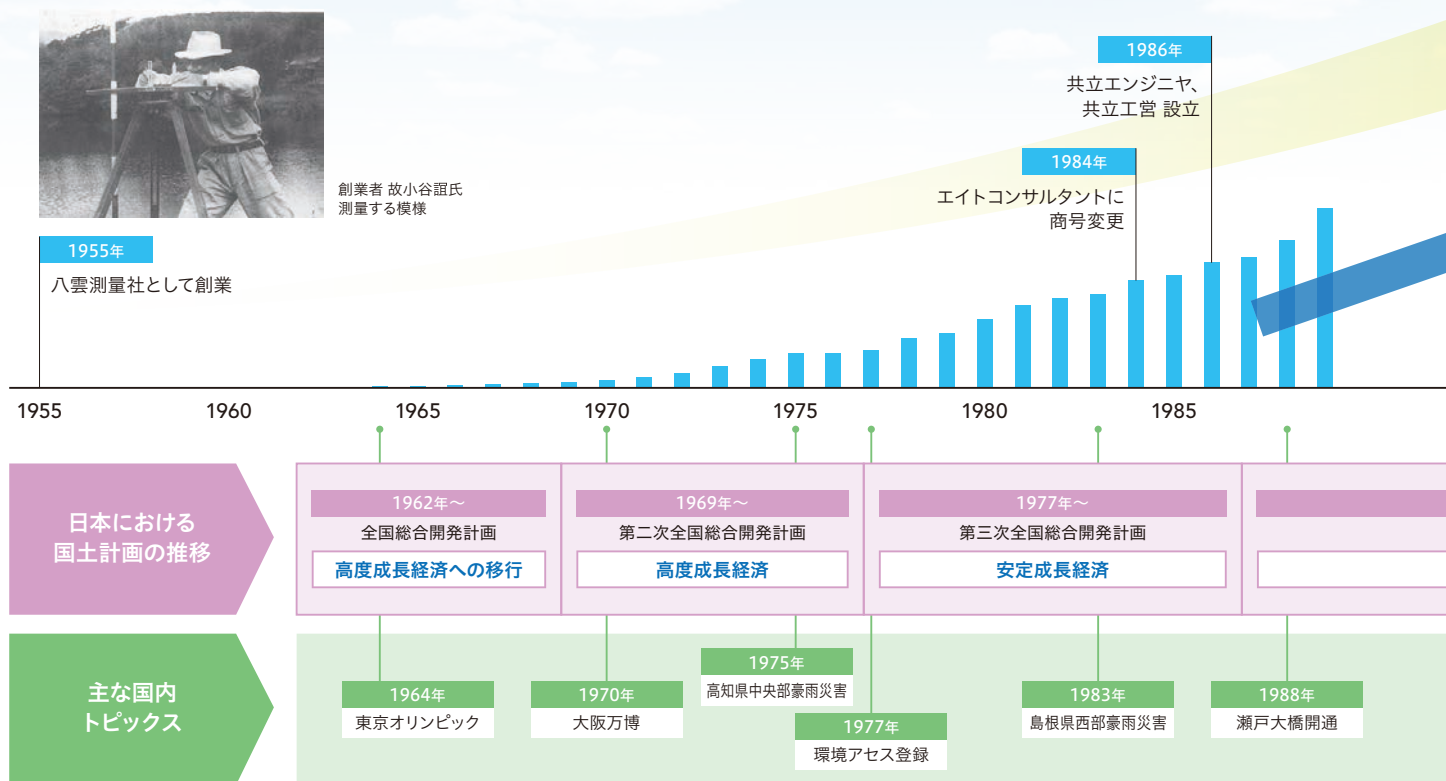
創業から間もなく70年。100年のその先へと価

E・Jホールディングス株式会社の前身である株式会社エイトコンサルタントは、1955年に測量会社からスタートしました。全国総合開発計画が策定されることを受け、総合建設コンサルタントに展開し、地震や豪雨等の大災害、全国的な国土開発の進展に伴う施設の保全や環境アセス、行政支援などを古くから行なっています。その技術力やノウハウが今のコア・コンピタンスとなっています。2007年6月、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の2社による共同株式移転によって、E・Jホールディングス株式会社は設立されました。共に1950年代に設立された同2社は、2009年6月に経営統合により株式会社エイト日本技術開発として再スタートをきりました。

E・Jホールディングス株式会社設立以降、主にM & Aによる事業拡大戦略が加速しております。2010年に株式会社近代設計、2019年には株式会社アークコンサルタントを含む4社を相次いでグループ傘下に加え、更に2020年にはタイに初めての海外現地法人を設立しました。

E・Jグループの歴史は2025年には70周年を迎えます。100年のその先を見据え、独自の価値を創造し、未来社会へと繋げてまいります。

※棒グラフは売上高の推移（2022年度は7期連続の増収で375億円を計上）



島根県西部豪雨災害（1983年）



阪神・淡路大震災（1995年）

値を繋いでいく！



東証二部上場(2000年)



東証一部指定(2018年)



東証プライム市場上場(2022年)

2022年
東証プライム市場上場2018年
東証一部指定2009年
エイト日本技術開発として
始動2007年
エイトコンサルタント、
日本技術開発の株式移転により
E・Jホールディングス
設立・再上場2002年
都市開発設計を
子会社化2006年
日本技術開発を
子会社化2000年
エイトコンサルタント
東証二部上場1990年
現・日本インフラマネジメントを
子会社化

第一次成長期

第二次成長期

当社設立後のM&A、子会社設立の状況

- 2010年 近代設計を子会社化
- 2019年 アークコンサルタントを子会社化
アイ・デベロップ・コンサルタンツを子会社化
二神建築事務所を子会社化
ダイミックを子会社化
- 2020年 タイ現地法人EJEC(Thailand) Co., Ltd.設立

1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 (年度)

1987年～

第四次全国総合開発計画

多極分散型国土の構築

1998年～

21世紀の国土のグランドデザイン

多軸型国土構造形成の基盤づくり

2008年～

国土形成計画

成熟社会型の計画

2015年～

第二次国土形成計画

対流促進型国土の形成

1995年

阪神・淡路大震災

1991年

バブル崩壊

1998年

明石海峡大橋開通

2016年

熊本地震

2011年

東日本大震災

2018年

西日本豪雨災害

2021年

伊豆山土砂災害

2021年

東京オリンピック2020



東日本大震災(2011年)

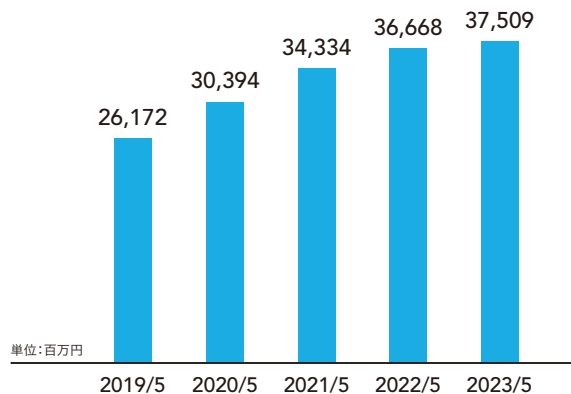


熊本地震(2016年)

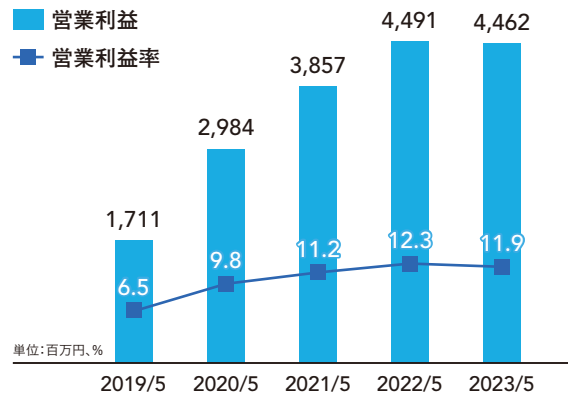


西日本豪雨災害(2018年)

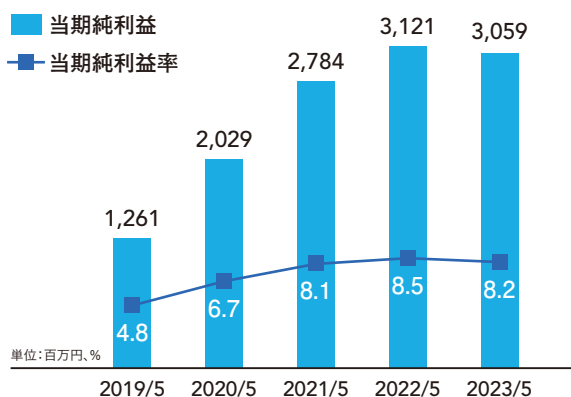
売上高 375 億円



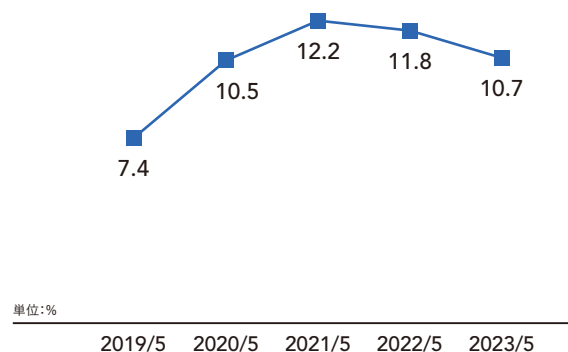
営業利益(率) 44 億円



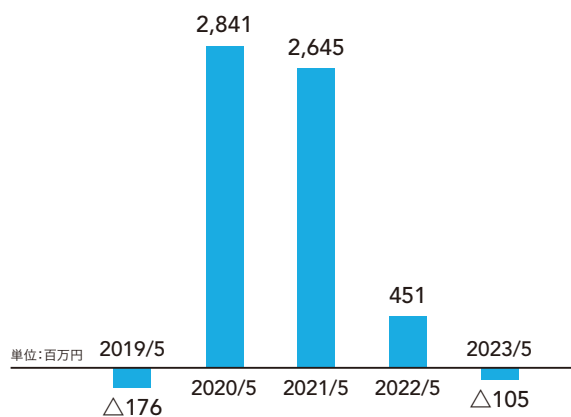
親会社株主に帰属する 当期純利益(率) 30 億円



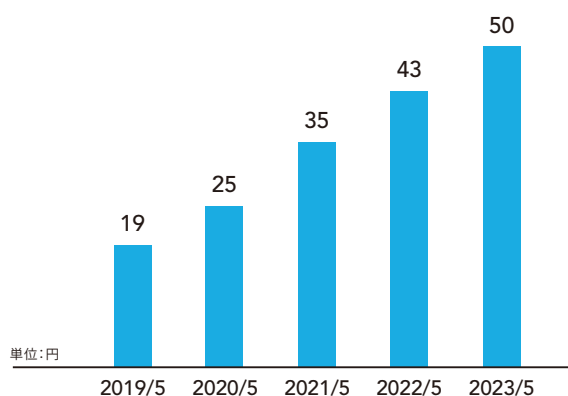
ROE 10.7 %



フリーキャッシュ・フロー △1 億円



1株当たり配当金 50 円

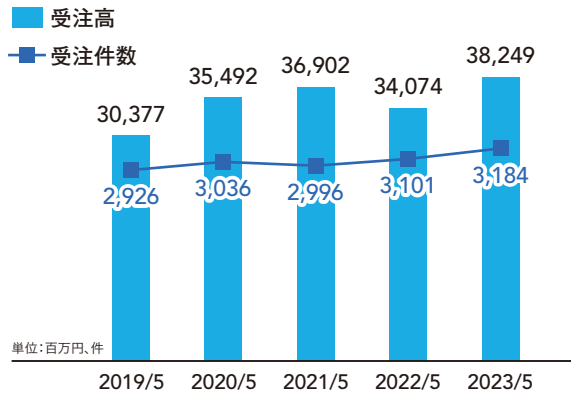


※フリーキャッシュ・フロー: 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

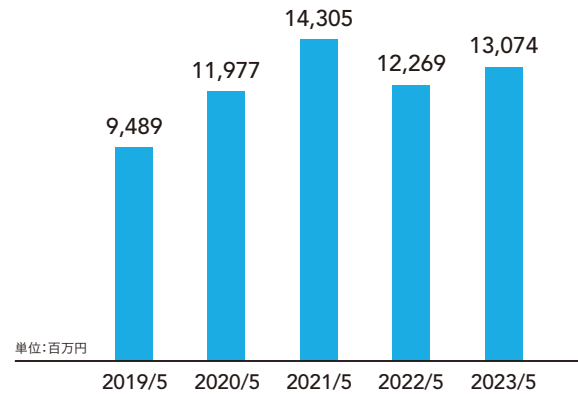
※2018/5の1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれています
 ※2019/5の1株当たり配当金には、記念配当2.5円が含まれています
 ※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020/5以前の配当金額は当該分割を遡及した数値です。

受注高 **382** 億円

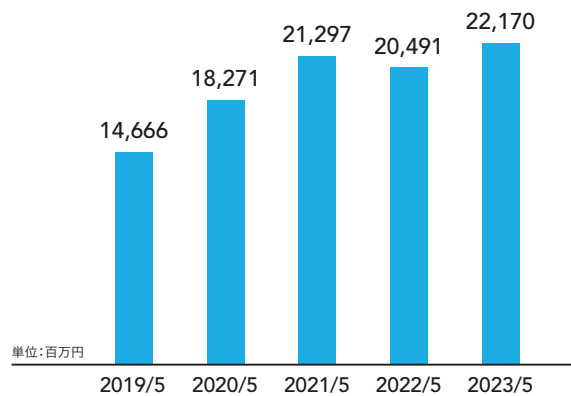
受注件数 **3,184** 件



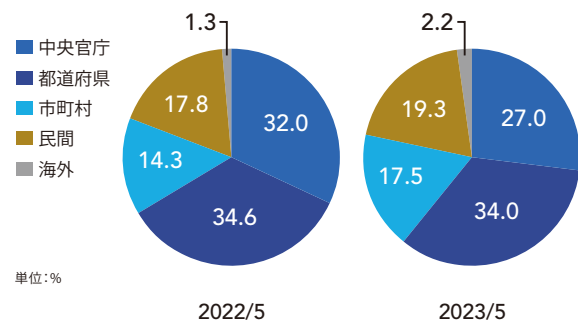
技術提案型業務の
受注高 **130** 億円



6つの重点分野の
受注高 **221** 億円



発注機関別受注高比率



※6つの重点分野: 環境・エネルギー分野、自然災害・リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラメンテナンス分野、公共マネジメント分野、デジタル・インフラソリューション分野

(注) 第5次中期経営計画スタートを機に重点分野を見直しています。

技術士資格保有者数

687 名

2023年5月31日時点

新卒女性採用率
(新卒採用者のうち女性の比率)

32.5 %

2022年度

社内研修参加者数
(延べ人数)

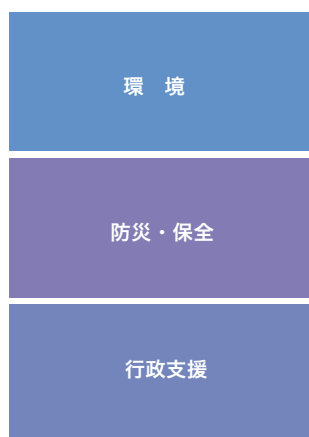
9,935 名

1人当たりの参加回数 5.8回

2022年度

「環境」「防災・安全」「行政支援」をコア・コンピタンスに、6つの重点分野で事業拡大を図り、「未来型社会インフラ創造領域」を切り拓く！

コア・コンピタンス 差別化の源泉としてより一層の強化



6つの重点分野 需要構造の変化に合わせた重点分野



コア・コンピタンスを“価値創造の源泉”と位置づけ、“果たすべき役割”を特定

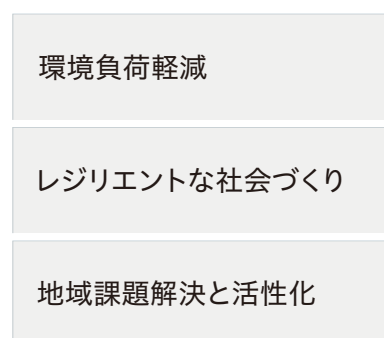
「環境」「防災・安全」「行政支援」の3つのコア・コンピタンスを単なる“差別化の源泉”ではなく、“価値創造の源泉”と位置づけ、多様な社会課題の解決へと導いていくべく、3つのコア・コンピタンスから「果たすべき3つの役割」を特定しました。

これら3つの役割を果たしていくことで、今後、建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に対応していくことができるものと考えます。

【コア・コンピタンス】



【グループの果たすべき役割】

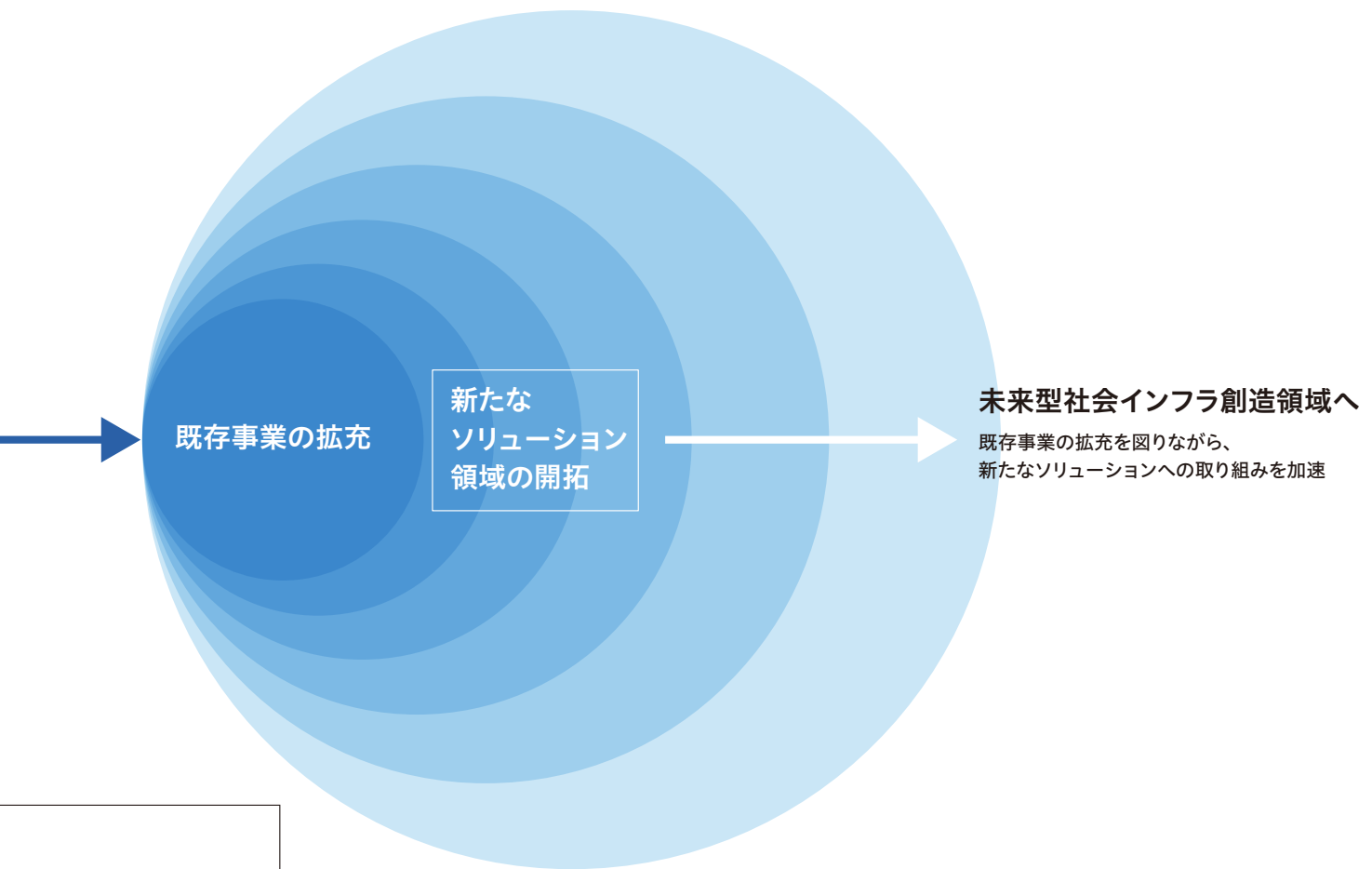


E・Jグループでは今、長期ビジョン『E・J-Vision2030』が目指す「未来型社会インフラ創造グループ」の実現に向けて、下図のようなフレームで事業を展開しております。

すべての基礎となっているのが、グループとしてこれまで培ってきた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのコア・コンピタンスです。これらは、同業他社に対する“差別化の源泉”であると同時に、多様な社会課題を解決へと導くための“価値創造の源泉”です。

これらコア・コンピタンスを最大限に活かしながら、今後の中長期的な市場ニーズや社会的要請に対応していくための「6つの重点分野」を特定し、その拡大に取り組んでおります。

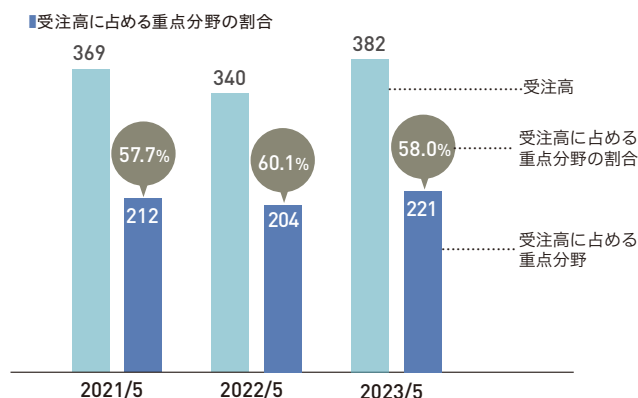
そして、この取り組みによって、既存事業の拡充と新たなソリューション領域の開拓を加速させ、未来型社会インフラ創造領域への業務拡大を図ってまいります。



重点分野における事業拡大は、将来の新たな強み創出へとつながる

6つの重点分野は、中長期的な未来社会が要請する分野を抽出したものであり、これらの分野における事業拡大は、社会課題の解決に直結していくと同時に、E・Jグループの業務の高付加価値化にもつながっていきます。2022年度における全受注高に占める重点分野業務の割合は58.0%と、引き続き6割前後の高水準にあります。

重点分野への取り組みを続けることで、現在の強みをさらに強化し、新たな強みの創出にもつなげてまいります。



統合思考に基づく経営を実践

時代は今、大きな転換点を迎えています。国内では少子高齢化が進み、東京一極集中の是正や地方創生が重要課題として認識される中、人々の価値観やライフスタイルも多様化し、ワークライフバランス、共助社会、シェアリングエコノミー等が広がりを見せています。海外では、アジアを中心とする新興国の台頭に伴って世界経済の多様化が進み、ダイバーシティが加速しています。また、地球環境に目を向ければ、温暖化に伴う自然災害の激甚化など気候変動の影響が大きな問題となっています。その一方で、AI や IoT、ロボティックなど、デジタル革命の進展に伴って、経済成長と社会・

■ メガトレンド

ライフスタイルの変化

- アジア中心に世界経済が成長
- 都市の過密化・スマートシティ
- 所有からシェアリングへ
- アフターコロナ、ウィズコロナ対応

経済成長と資源循環の両立

- カーボンニュートラル
- ESG 経営の推進
- 低炭素・循環型社会形成
- グリーンインフラ

デジタル革命の進展

- AI、IoT による生産改革
- ロボティック
- インターネット社会、ブロックチェーン技術の進展

グローバル経営の進展

- グローバルな視点でローカルな課題も解決
- 共助社会の構築
- ガバナンス強化

■ 経営理念

Mission

地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

■ 価値創造への取り組み

長期ビジョン『E・J-Vision2030』の推進

【コア・コンピタンス】

環 境

防災・保全

行政支援

【グループの果たすべき役割】

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献

地域課題解決と活性化への貢献

3次にわたる
中期経営計画の推進により、
「グループの果たすべき役割」
を追求

第 5 次中期経営計画
(2021 — 2024 年度)

【基盤整備・強化】

第 6 次中期経営計画
(2025 — 2027 年度)

【拡大・進化】

■ 価値創造を支える基盤（＝マテリアリティ）

ESG 経営の推進

環境負荷軽減対応
の強化

E

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

S

環境課題解決の両立を図る未来社会「Society5.0」の構想も、国を挙げての追求が始まっています。

そうした大きな時代の変化を捉えて、EJ グループは、10年後の2030年に向けた長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定し、第5次から第7次にわたる3つの中期経営計画を推し進めることで「未来型社会インフラ創造グループ」への進化を目指します。すなわち、E・J グループは、次の時代に求められる新たなインフラである「未来型社会インフラ」を創造し、次の時代へとその価値を繋いでまいります。

Vision

わが国第一級のインフラ・ソリューション・
コンサルタントグループ

第7次中期経営計画
(2028 — 2030 年度)

[次世代創造]

ダイバーシティ経営の
実践

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化

2030 年度の目標

E・J-Vision2030 到達目標

【定性目標（目指す姿）】

未来型社会インフラ 創造グループ

～課題解決から価値創造へ～

3つの「グループの果たすべき役割」を追求することで、建設
コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

【グループの果たすべき役割】

環境負荷
軽減

レジリエントな
社会づくり

地域課題解決と
活性化

【定量目標（連結）】

売上高 **500** 億円（内、海外 50億円）

営業利益 **60** 億円（利益率 12%）

当期純利益 **40** 億円（ROE 10%以上）

中期経営計画を着実に推し進め、
企業価値のさらなる向上を図る



代表取締役社長 小谷 裕司

当期(2022年度)の概況と次期以降の見通し**数件の大型案件が期ズレとなる想定外の事態の中、
7期連続の増収を確保**

当期(2022年度)は、第5次中期経営計画(2021～2024年度)の2年目であり、前年度に引き続き、「革新・進化のための基盤整備」の期間として、積極的な投資を継続しております。

そうした中、当期の連結業績は、売上高が前期比2.3%増の375億9百万円となりました。当期は数件の大型案件の期ズレという想定外の事態が発生しましたが、その中にも国内外で着実な業績の積上げにより、7期連続で増収を確保することができました。

海外事業は、コロナ禍により活動が停滞していましたが、2022年の秋頃から営業活動を再開することができました。この結果、当期においてV字回復を果たし、前期比99.6%増の8億49百万円となりました。具体的な成果事例として、たとえば、当社の主要事業子会社である「(株)エイト日本技術開発(EJEC)」と、2020年にタイ国に設立した子会社「E」タイランド」とのジョイントベンチャーにより、タイ国エコタウンプロジェクトにおけるコンセプトデザインの策定や3D動画の作成などを受注・実施するなど、確かな成果が上がってまいりました。

**人件費増やDXへの先行投資も加わり、
営業利益は6期ぶりの微減**

一方、営業利益は前期比0.6%減の44億62百万円と、6期ぶりの減益となりました。営業減益の主な要因としては、第一に、期ズレした大型案件の多くが利益率の高いものであったこと、第二に、従業員の処遇改善に伴い人件費が増加したこと、第三に、中期経営計画に基づくDX(デジタルトランスフォーメーション)への先行投資を行ったこと、の3つを挙げることができます。このうち、人件費増やDX投資は、次期においても利益圧迫要因となる見込みであり、特に、DX投資は次の中期経営計画へと繋げる重要な成長基盤となることから、必要に応じて追加投資も積極的に行う方針です。

**引き続き業務の高付加価値化に取り組み、
「売上高営業利益率12%」の確保を図る**

このように、当面は利益確保が従来よりも厳しい状況が続くことが想定されますが、こうした環境下にあっても「売上高営業利益率12%」の確保は常に追求していきたいと考えております。

従来、当社グループの売上高営業利益率は5%前後の水準で推移していましたが、より付加価値が高く利益率の高い「技術提案型業務」や「重点分野」の拡大に取り組んできたことで、2019年度辺りから上向き始め、2020年度には10%を超え、2021年度には過去最高水準となる12.3%となりました。2022年度は11.9%と若干の低下を見せましたが、ほぼ「12%程度」を確保しております。引き続き、業務の高付加価値化に取り組んでまいります。

**当社グループを取り巻く良好な内外環境のもと、
引き続き“持続的な成長”へ**

当社グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国土交通省における公共事業関係費の執行が当初予算・補正予算ともに順調に推移するなど、引き続き底堅い状況で推移しています。2023年6月には、国土強靱化基本計画が見直され、中長期計画の法制化が行われたことで、今後、地方自治体による国土強靱化関連の公共事業投資が本格化してくることが見込まれます。また、2023年5月には道路特措法を改正し、老朽化する高速道路の更新を行う財源確保を目的に、高速道路の料金徴収期間が延長されました。このように、法制面においても、今後の経営環境は需要拡大局面へと向かっております。

良好な外部環境に加え、内部環境についても、グループ力の強化が進み、当社グループの成長力が着実に高まっています。すなわち、2007年にホールディングス体制へと移行して以降、2010年に1社のM&A、2019年に4社のM&A、2020年に海外子会社設立(タイ国)と、新たな仲間が計6社増えており、これにより、グループとしての事業展開エリアの拡大、グループ企業間連携による経営の安定化・効率化や競争力・シナジーの拡大等に繋がってまいりました。これは、ホールディングス体制への移行がもた

トップメッセージ

らした大きな成果の一つであり、“持続的な成長”の源泉になっていると考えております。

上方修正後の第5次中期経営計画目標の達成に向け、次期(2023年度)は増収増益を目指す

第5次中期経営計画の最終年度目標(2024年度)の一部を初年度(2021年度)で達成したことから、当社は上方修正した新たな数値目標を2022年7月に公表しております(P16参照)が、この新たな目標に向け、中計3年目となる次期(2023年度)は、売上高383億円(前期比2.1%増)、営業利益46億円(同3.1%増)、経常利益48億円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億円(同4.6%増)と、増収増益を目指す計画としております。もちろん、売上高営業利益率は12%の確保を目指します。

第5次中期経営計画の進捗状況

「第5次中期経営計画」は、2年間の取り組みを終え、折り返しへ

当社グループは、2030年度に向けた長期ビジョン「E・J-Vision2030」の達成に向けた歩みを、2021年度よりスタートしております。その道筋は、当社グループが有する3つのコア・コンピタンス「防災・保全」、「環境」、「行政支援」の技術・ノウハウを差別化の源泉としながら、6つの重点分野における事業を積極的に推し進め、「未来型社会インフラ創造グループ」への脱皮を目指す、というものです。

第5次中期経営計画(2021～2024年度)は、その第1ステップとして、「革新・進化のための基盤整備」の期間と位置づけ、「既存事業強化とサービス領域の拡充」、「多様化するニーズへの対応力の強化」、「環境変化に柔軟に対

長期ビジョン『E・J-Vision2030』の概要

■全体フレーム

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG 経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す。

未来型社会インフラ創造グループ

課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

地域の課題解決と
活性化への貢献

ESG経営

4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化

応できる経営基盤の構築」の3つの基本方針を掲げております。これまで2021年度・2022年度の2年を終え、一定の成果が上がってきております。

6つの重点分野での業務拡大が着実に進展

基本方針①「既存事業強化とサービス領域の拡充」に基づいて、当社グループでは、コア・コンピタンスを基盤に、新たに設定した6つの重点分野での業務拡大に注力しています（P8参照）。6つの重点分野の受注状況を見ると、総受注高に占める割合は6割前後と高い水準を維持しており、当期（2022年度）は221億円まで拡大が進んでおります。具体的な成果としては、「自然災害・リスク軽減」分野におけるネパール国ナグドゥンガトンネルの詳細設計・施工監理、「インフラ・メンテナンス」分野における吉野川サンライズ大橋（新設）や淀川大橋（大規模更新）での土木学会田中賞のダブル受賞、「デジタル・インフラ創造」分



野における徳山下松港徳山地区岸壁の増深・延伸・耐震化での「中国インフラDX表彰」（令和4年度）受賞、「環境・エネルギー」分野におけるバイオマスの資源化に資する汚泥再生処理センターの整備、「都市・地域再生」分野における宇都宮市のコンパクト構想に関連する新交通システムの設計など、国内外で多様な実績を積み上げております。

■ 6つの重点分野の概要



6つの重点分野の事業拡大を推進

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化等
デジタル・インフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IoTを活用した高度災害情報システム等
環境・エネルギー	グリーンインフラ活用、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー等
都市・地域再生	スマートシティ、スーパーシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理等



次期中計へと繋げる基盤づくりとして、 「DX推進」に注力

基本方針②「多様化するニーズへの対応力の強化」と③「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」については、特に、「革新・進化のための基盤整備」の観点から重点的な取り組みを行っているのが、「DX推進」です。

第5次中期経営計画の4か年合計で「イノベーション投資40億円」を計画しており、このうちの半分に当たる20億円を「DX投資」枠としております。2022年度までの2年間で約12億円を投資しており、今後も積極的な先行投資を行っていく計画であることから、DX投資は、実際には4年間で20億円を超える水準となる見込みです。

主要事業子会社であるEJEC内に発足したDX推進室が中心となって、「業務の効率化と生産性向上を実現するDX」と「社会や顧客に対するソリューションの最大化を図るDX」の両面から、積極的な取り組みを行っています。

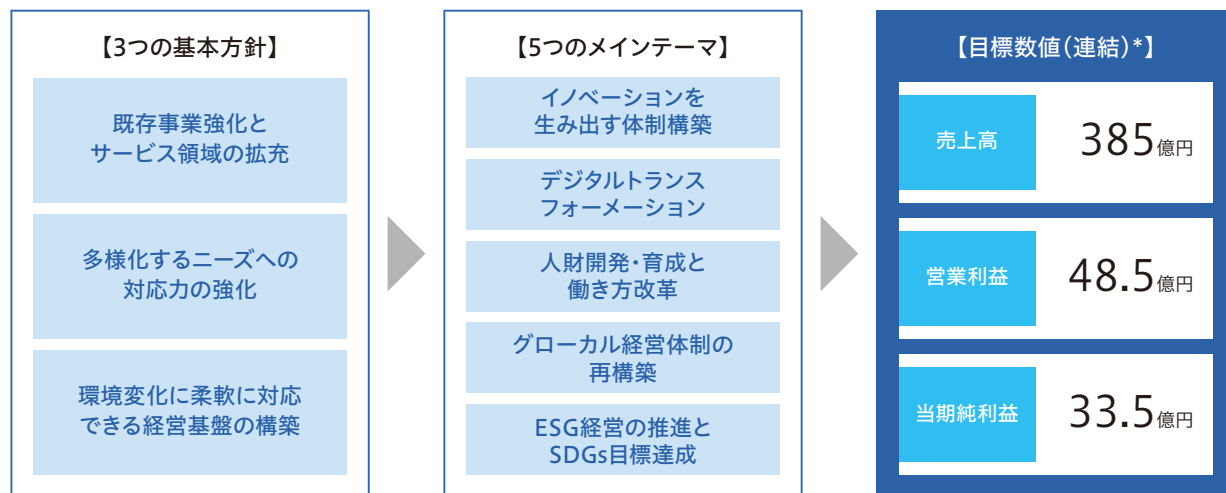
前者は、受注から生産までのバリューチェーン全体を一元管理する新システムであり、現在、第一フェーズの開発を終え、一部運用を開始しております。2023年度と2024年度においても継続投資を計画しており、この新システムへの投資だけで19.7億円（第5次中期経営計画期間合計）となる見込みです。最終的には、セキュリティの

第5次中期経営計画『E・J-Plan2024』の概要

■全体フレーム

革新・進化のための基盤整備

『E・J-Plan2024』の4年間を、『E・J-Vision2030』の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む



*第5次中期経営計画の目標数値は、2022年7月12日に上方修正

堅牢性においても国際的な評価の高いクラウド型アプリケーションで構成し、年数回のアップデートで「変わり続けるシステム」として、業務プロセスの持続的改善、ひいては利益率の更なる向上が期待されます。

また、後者は、DXを活用した可視化技術の開発・導入（河川・港湾分野へのData Visualization技術の導入、インフラ点検のDX化など）、そうした技術を基礎としたDXルームの新設（2022年8月、EJEC岡山本店内）などの取り組みです。「DXルーム」は、関係者が一堂に会するWEBカンファレンスが可能なことから、平常時における通常業務に加え、特に災害発生時に威力を発揮します。早期本格運用に向け、関係者一同一丸となって取り組んでおります。

企業価値向上に向けて

プライム市場企業として、“株主価値”を含めた企業価値のさらなる向上を図る

中期経営計画の推進により、当社グループの企業価値は着実に向上しているものと考えておりますが、「プライム市場企業」として、“株主価値”を含めた企業価値のさらなる向上を図っていかねばならない、と認識しております。

ROEの向上や安定配当政策の継続に加え、事業を通じたサステナビリティへの積極的な取り組みを含めた「ESG経営」の推進により、企業としての評価を高め、広くステークホルダーの皆様からのご支援を得てまいりたく存じます。ますますのご支援をお願い申し上げます。

■ 資本政策

【投資方針】

イノベーション投資 40億円

（第5次中期経営計画の4か年合計）

イノベーション推進に基づく 投資の実践

- ▶ DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ▶ B C P（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ▶ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ▶ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ▶ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM&Aの実施

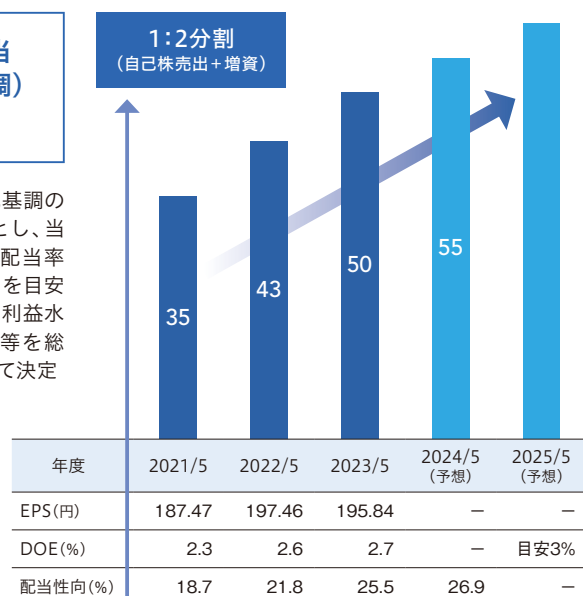
（※上記投資額には含まれない）

【配当政策】

安定配当 （増配基調） の継続

- ▶ 安定かつ増配基調の継続を基本とし、当面、株主資本配当率（DOE）3.0%を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案して決定

■ 1株当たり配当金の推移（円）



安定した財務基盤のもと、“積極的な成長投資”と“充実した株主還元”を推し進める



取締役 管理本部長 浜野 正則

財務・資本戦略の基本方針と具体的な取り組み

E・Jグループでは財務・資本戦略において、“財務基盤の安定性”を確保しつつ、“積極的な成長投資”と“充実した株主還元”を図ることを基本方針としております。

“財務基盤の安定性”については、2022年度末（2023年5月末）の自己資本比率は前年度末比6.0ポイント向上し76.2%と高水準を確保しております。持株会社体制への移行以前から、安定した財務基盤を築いてきた当社グループは、移行後の数年間、子会社の合併や新たなM&Aの実施、政権交代に伴う一時的な公共事業費激減の影響などの要因が重なったことから純損失の計上が続き、自己資本が減少傾向を示していましたが、その後、構造改革の実施や事業環境の好転などにより収益回復を図り、以降の約10年間、自己資本も着実に積み増してまいりました。今後も、万一の収益悪化リスクに備え、“財務基盤の安定性”の確保に努めてまいります。

ただ、自己資本比率は高ければ高いほど良いとは考えておりません。一定水準以上の安定的な確保を行いつつ、中長期的な企業価値向上に向けた資本戦略の推進が重要であると考えております。

第一が、“積極的な成長投資”です。現在推進中の「第5次中期経営計画」（2021～2024年度）では、長期ビジョンの達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、成長投資を積極的に推し進めております。前中計期間から続く自社ビルの改修や賃貸物件借換えによる就業環境の改善に加え、本中計期間から新たにDX投資及び人財育成投資等を推し進めており、これらすべてを「イノベーション投資」と位置づけ、4か年合計40億円を計画しております。このうちDX投資では20億円を計画し、既に12億円の先行投資が完了していることから、追加投資も検討中です。

第二が、“充実した株主還元”です。当社では、“増配基調かつ安定配当の継続”を基本方針としております。この方針を堅持していくため、配当性向を基準にすると配当額が利益の増減によって影響を受けて安定性を欠くとの判断から、より安定性の高い自己資本を基準にすることとし、「自己資本配当率 3.0%」という目標を設定しております。1株当たり配当金の推移を見ると、5年前（2017年度）の15円から毎年増加を続け、2022年度は50円となりました。次年度は55円を計画しており、引き続き“増配基調”を目指してまいります。

企業価値最大化に向けた取り組み

当社は、2018年7月に東証一部への指定替えを果たし、東証の市場区分再編後の現在は、東証プライム上場企業となっております。

当社は、プライム上場企業としてグループ企業価値の最大化に取り組んでおり、第5次中期経営計画では、そのKPI（連結）として「営業利益率12%以上」、「ROE10%以上」を設定しております。

営業利益率については、本中計期間の当初2か年の推移を見ると、2021年度12.2%、2022年度11.9%と、概ね12%の水準を確保しております。引き続き技術提案型や重点分野など高付加価値領域の業務の受注拡大に努めてまいります。

ROEについては、資本コストを一定水準以上に上回る

ROEを達成しなければ成長投資や株主の皆様への配当を十分に行うことは難しい、という認識のもと、「10%以上」を目標としております。2021年度11.8%、2022年度10.7%と、本中計期間の当初2か年は共に目標を達成しており、今後も引き続き追求してまいります。具体的な施策としては、営業利益率の更なる向上、資本構成の再検討に加え、中長期的には、M&Aを含めた成長投資による新たな収益基盤づくりを推し進めてまいります。

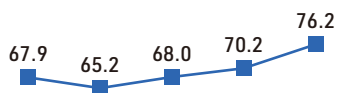
長期ビジョンの目標達成に向けて…

長期ビジョンとして当社グループでは、2030年度の到達目標として、「未来型社会インフラ創造グループ」という定性目標（目指す姿）と、「売上高500億円」という定量目標（連結）を設定しておりますが、この目標を達成するためには、現在のグループ編成と人的資本だけでは十分ではないと考えております。

目標達成に向けて今後、DXをはじめとしたイノベーションの推進に加え、M&Aによるグループ力の強化と、人財の積極的な育成・採用による人的資本の強化を推し進めてまいります。財務担当役員として私は、必要な時に必要な額の投資を行うことができる財務基盤の維持・強化に努めることを使命と認識し、心血を注いでまいります。

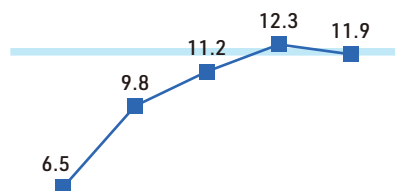
ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループの挑戦にご理解とご支援をお願い申し上げます。

■ 自己資本比率(%)



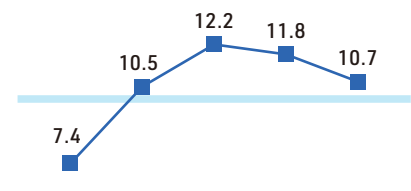
2019/5 2020/5 2021/5 2022/5 2023/5

■ 営業利益率(%)



2019/5 2020/5 2021/5 2022/5 2023/5

■ ROE(%)



2019/5 2020/5 2021/5 2022/5 2023/5



取締役 企画本部長

金 声 漢



取締役 事業統括本部長

永田 裕司



取締役 リスク管理担当

小谷 満俊

座 談 会

長期ビジョンの実現に向け 中期経営計画が着実に進捗

E・Jグループは現在、長期ビジョン「E・J-Vision2030」において、定性目標（目指す姿）である「未来型社会インフラ創造グループ」と、定量目標（2030年度／連結）である「売上高500億円（内、海外50億円）」の、2つの目標を掲げ、その実現に向けて「第5次中期経営計画」（2021～2024年度）を推し進めています。本計画では、「基盤整備・強化」の期間との位置づけのもと、3つの基本方針を掲げ、積極的に取り組んでいます。この特集では、成長戦略の基礎となる“強み”、本計画の進捗状況などについて、3名の取締役から情報発信します。

第5次中期経営計画 の進捗

基本
方針

1

既存事業強化とサービス領域の拡充

■ 基本方針1の具体的な施策

- 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M&Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

事例 1

【自然災害・リスク軽減】

ネパール国ナグドウンガトンネル



- 1 トンネル坑口
- 2 トンネル施工の状況
- 3 ネパール道路局に向けてのトンネルセミナー

E・Jグループの強み

E・Jグループが中長期的な成長戦略を推し進めていく上での重要な基礎となる“強み”とは何か？

金： 純粋持株会社である当社の傘下には関係会社18社があり、このうちの連結子会社12社（国内11・海外1）が中心となって総合建設コンサルタント事業を展開しています。連結子会社は、それぞれの専門性、地域性などによって“相互補完”し合うように拡大を進めてきました。その結果、グループ会社がそれぞれに“シナジー”を求め、グループ力の強化が着実に進んできていると考えています。そうした視点から、“相互補完”と“シナジー”は、当社グループの大きな強みだと思っています。

小谷： 私も同感です。たとえば、エイト日本技術開発（EJEC）は総合コンサルタント会社、近代設計や日本インフラマネジメント等の数社は専門領域に強いコンサルタント会社、共立エンジニアや都市開発設計等の数社はそれぞれの地域に根差した地域コンサルタント会社、というように、それぞれの会社がそれぞれの役割を担うことで、インフラ関連の事業の川上から川下までワンストップでソリューションを提供することができる企業集団を形成しています（詳しくはP47の図を参照）。

永田： 技術・ノウハウの面で非常に特色のある、言い換えれば競争力のある会社が揃っています。たとえば、近代設計は道路施設の点検・診断・補修や耐震補強設計などのメンテナンス技術や電線類の地中化技術に優れ、また、日本インフラマネジメントやアイ・デベロップ・コンサルタンツは業務支援や行政支援（事業監理、発注者支援等）に秀でています。こうした特色をもっている会社が連携することで、“シナジー”

が生まれているのだと思います。その意味では、特色ある“技術・ノウハウ”も当社グループの強みだと思っています。グループ各社の“技術・ノウハウ”の横展開を促していくために、技術交流の仕組みとして、グループ各社の社員が参加して論文発表や研究討論等を行う「E・Jグループフォーラム」を毎年開催しており、2023年で15回目となります。開催方法などを工夫して、E・Jグループの一員であるという意識をより強く持てるようなフォーラムにしていきたいと思っています。

金： 実は、ほとんどの連結子会社がM&Aによってグループ傘下となった会社です。役割・機能が被らないこと、営業エリアまたはお客様が被らないこと、技術や営業等の面で何らかの“特色”を有していること、経営者や社員の高齢化が進み過ぎていないこと等、明確な基準をもってM&A先の選別を厳格に行ってきた結果が、現在の当社グループの強みに繋がっているのだと思っています。

小谷： M&A先としては、それぞれの専門領域や営業エリアで自立した成長を継続していける会社を選んでいきます。現在、当社グループに属する会社は、そんな会社ばかりです。“厳選したプロフェッショナル集団による生産性・効率性の高い経営”が当社グループの高収益性の源泉となっていますので、そもそもM&A先に経営陣や幹部社員を送り込むような人的リソースも発想もありません。M&A先には、あくまでも“グループ・ガバナンスの構築・強化”の観点から社外役員（社外取締役や社外監査役）を送り込むにとどめています。



事例 2 【インフラメンテナンス】 土木学会田中賞ダブル受賞



吉野川サンライズ大橋 (作品部門: 新設)



淀川大橋の大規模更新 (作品部門: 改築)

事例 3 【デジタル・インフラソリューション】 徳山下松港徳山地区岸壁の増深・延伸・耐震化



- 3次元設計及び時間スケールを加えVRで完成までの状況をBIM/CIM動画で提示
- 令和4年度「中国インフラDX表彰」受賞

※これらはBIM/CIM動画の一部



金：実際、「地域コンサルタント会社」という位置づけにある連結子会社が6社ありますが、これらの営業エリアはまったく被っていません。「総合コンサルタント会社」という位置づけにあるEJECは支社・支店の展開を全国に広げていますが、これらグループ6社の営業エリアとはもちろん重複していません。だからこそ、グループ各社は積極的に連携することができます。

永田：建設コンサルタントという立ち位置で、当社グループほど日本全国をカバーしているような会社は、非常に限ら

れていると思います。その点で当社グループは、地域ニーズの変化をいち早くキャッチすることができていますので、これも強みの一つだと言えます。

金：ただ、“相互補完”と“シナジー”は、現在が完成形ではありません。今なお、より充実した“相互補完”と“シナジー”を生み出そうと様々な試行錯誤、新たな領域の拡大を行っている真っ只中です。その意味で、伸びしろは非常に大きいと期待しています。

第5次中期経営計画の進捗

①「既存事業強化とサービス領域の拡充」、②「多様化するニーズへの対応力の強化」、③「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」という3つの基本方針に基づく取り組みの進捗状況は？

※2022年度における具体的な取り組み（基本方針ごと）については、その一部をP20～P25の下段に紹介していますので、そちらをご覧ください。



金：基本方針①については、6つの重点分野を中心に最先端技術を取り入れながら既存事業の強化やサービス領域の拡充に努めています。本中計期間は「基盤整備・強化」の期間であることから伸長スピードは緩やかですが、重点分野における実績は確実に増加してい

ます。たとえば、「自然災害・リスク軽減」分野では、国内にとどまらず「ネパール国ナグドゥンガトンネル」プロジェクト（P20下段参照）など、海外での案件も含めて、確実に受注実績を積み上げてきています。

永田：国内における「自然災害・リスク軽減」分野は、2020年に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されて以降、予算が拡大しており、その結果、当社グループでは、たとえばNEXCO（高速道路の建設・管理・運営を行う会社）関連の耐震補強設計業務の受注を2022年度に大きく拡大することができました。また、「インフラメンテナンス」分野についても老朽化を背景に

第5次中期経営計画の進捗

基本
方針

2

多様化するニーズへの対応力の強化

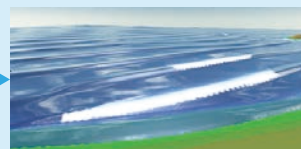
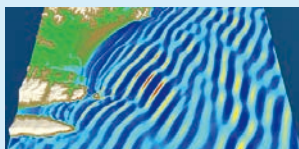
■基本方針2の具体的な施策

- データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティックス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

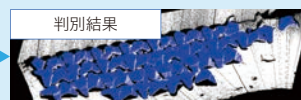
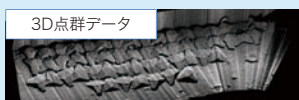
事例 1 [未来型社会インフラ] Data Visualization技術の適用

● Celeris※を用いた自由視点による波浪過程の見える化

※Celeris：沿岸波のシミュレーションと可視化を行うソフトウェア



● 水中マッピングデータを用いた3次元情報可視化



受注拡大を続けており、2022年度は土木学会田中賞をダブル受賞（P21下段参照）するなど、当社グループの技術力はますます評価を高めています。

金：6つの重点分野の中で、中長期的な視点から確実に拡大・成長させなければならないのが「デジタル・インフラソリューション」分野です。この分野での一例として、近年では、計画・調査・設計段階からBIM/CIM等の3次元モデルを活用するケースが一般化してきており、当社グループでもBIM/CIMの活用を拡大しています。徳山下松港徳山地区および宇野港田井地区岸壁の耐震化プロジェクトでは、令和4年度「中国インフラDX表彰」を受賞するなど、高い評価をいただいております（P21下段参照）。

小谷：基本方針②については、総じてデジタル技術への対応が極めて重要な時代となっており、当社グループでもかなり力を注いでいます。多様なデジタルデータを用いた調査や設計が行われるようになると、大切になってくるのがデータの視覚化、すなわち“Data Visualization技術”です。最先端のソフトウェアやAI、ロボットや各種装置類などを組み合わせ、様々な形の見える化が実現されてきています。

永田：そうした技術開発は今、当社グループでは「E・Jイノベーション技術センター」が中心となって推し進めています。たとえば、津波や洪水などの予測にも対応可能な波浪過程の見える化や水中マッピング情報の3次元可視化、あるいは点検技術のDX化など（P22-23下段参照）、多岐にわたっています。

金：AIカメラ（AI判定機能を持ったカメラ）の活用は、インフラ等の点検だけでなく、オオタカの飛来調査や交通量調

査（自動車の種類もAIが自動判定）など、多様な用途へと広がっています。

小谷：これらのデジタル関連技術は、まだ安定的な収益を生み出すまでには至っていませんが、魅力的な商品ラインナップが着実に揃ってきていることから、今後は順次収益化が進んでいくものと期待しています。

永田：基本方針③については、働き方改革や人的資本経営を睨んだ、新たなグループ経営基盤づくりが大きなテーマとなっています。その中でも、最も大きな取り組みの一つが、新システム導入による経営DX（社内業務のDX化）です。業務プロセスの継続的な改善により管理・間接業務にかかる時間を大幅に削減し、その分、新たなチャレンジのための時間やお客様のための直接業務の充実を図ることができれば、働き方改革、社員のモチベーション向上などに確実に繋がっていくと思います。2023年6月よりEJECにおいて新システムの一部を運用開始しましたが、本中計期間の試験稼働～本稼働を経て、次期中計よりグループへの導入を進め、DXの効果をグループ全体に波及させていきたいと考えています。

金：当社グループの技術・ノウハウの素となる人的資本については、最も基本的かつ重要な機関として企業内学校



事例 2 【インフラDX】点検技術のDX化

● 360度カメラとAI判定技術を取り入れた劣化把握



360度カメラ撮影データ



360度カメラ加工データ

従来の膨大な量の点検調査（紙媒体）では損傷の位置や内容の把握に時間を要するため、360度カメラとAI判定技術を用いたデジタル調査による損傷の見える化・省力化を試行中。その他、ドローン点検におけるスマートグラス活用や、AI判定導入なども実証実験中。

事例 3 【国土形成プロジェクト】タイ国エコタウンプロジェクト



タイ国における郊外型のエコタウン開発計画に関するコンセプトデザインの策定、各ステークホルダーへの説明・企業誘致等を目的とした3D動画の作成を実施

「EJアカデミー」を挙げたいと思います（P24下段参照）。建設コンサルタント業を取り巻く環境は技術の高度化やニーズの多様化が進み、OJTでは習得できないノウハウや技術を伝える場が必要不可欠であるとの判断から、2021年6月に開校しました。2022年度からグループ社員を対象に、対面・オンラインの両形式で基礎講座や専門講座を行っています。また、働き方改革に関連した取り組みとして、近代設計ではほぼすべてのオフィス環境を刷新し、EJECではハイブリッドワーク（オフィス勤務と在宅勤務の融合）やフリーアドレス化（2024年6月の東京事務所移転に合わせ）の導入など、職場環境の整備にも注力しています。

永田：対外的なソリューションサービスのDX化としては、中長期的な視点から2022年8月に「DXルーム」（EJEC岡

山本店内）の設置を行いました（P25下段参照）。実験的な運用を重ねて、今後、最適な活用方法を見出していきたいと思っています。災害発生時の事業継続の拠点として、また現場・専門技術者・インフラ管理者が一堂に会するWEBカンファレンスや若手人材の育成の場など、大きな可能性を持っていると思います。

小谷：2023年8月中旬の台風7号による大雨で岡山県鏡野町の橋の一部が崩落しましたが、8月21日にEJEC岡山本店の事業部が緊急点検のため現場に赴いた際に、現場とDXルームを繋ぎ、情報管理を厳密に行い、状況の把握や対応策の検討をリアルタイムで行いました。その際、DXルームには育成を目的に数名の若手技術者も集め、被災直後の橋梁倒壊状況を実感させることができました。

長期ビジョンの実現に向けて

長期ビジョン「E・J-Vision2030」の実現に向けて、取り組むべきことは？

金：2030年度に「売上高500億円」（連結）という定量目標を達成するためには、既存のグループ各社の成長と、M&Aによる新たな収益の積上げの、両輪での拡大が必要だと考えています。

小谷：既存のグループ各社の成長については、その最大化が必要不可欠であり、そのためには、グループ・シナジーをさらに推し進めていかなければならないと考えています。そうすることで、既存のグループ各社は、1社単独では達成す

ることが難しい水準の成長を実現していくことができると確信します。

永田：M&Aによる新たな収益の積上げについては、金取締役が前述したように、今後も明確な基準のもとで積極的なM&Aを展開していくことで、単に新たな収益を加えるだけでなく、グループ総合力の強化につなげていきたいと思っています。そして、今後のM&Aの方向性としては、2つの視点が重要であると考えています。一つが“全国網羅”の視点

第5次中期経営計画の進捗

基本方針

3

環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

■基本方針3の具体的な施策

- バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- イノベーションやマネジメント人材育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人材確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

事例 1 企業内学校「EJアカデミー」



2021年6月に開校。2022年度からグループ社員が対象。



です。当社グループでは、現在、営業実績として北から「北海道」「北陸」「沖縄」が空白域となっています。これらのエリアに本拠を持つ優良な地域コンサルタント会社がM&Aの有力対象となります。もう一つが“技術・ノウハウの広がり”という視点です。建設コンサルタント会社に求められる役割・機能

は、時代や環境の変化とともに高度化・多様化してきており、“特色ある技術やノウハウ”を有する企業をより幅広い視野から獲得していく必要があると思っています。

小谷：“特色ある技術やノウハウ”を有する企業をより幅広い視野から獲得する、という点では、私もまったく同様の考えです。長期ビジョンの定性目標（目指す姿）である「未来型社会インフラ創造グループ」を実現していくためには、建設コンサルタント会社に求められる役割・機能について、既成の枠組みを取り払った上で再定義を行い、M&Aやアライアンスなどの多様な手段で新たな企業集団を築き上げていく必要があると思います。

金：たとえば今、全国ではスマートシティ構想やデジタル田園都市国家構想の展開が加速しています。これは、建設コンサルタント業界が対応していかなければならない新たな分野の一つですが、当社グループはまだ、部分的な関

与にとどまっています。各地のスマートシティプロジェクトへの総合的な参画は、「未来型社会インフラ創造グループ」への進化に向けて非常に重要な取り組みであるとの認識に立ち、強い危機感のもと、積極的な活動を展開していきたいと考えています。

永田：当社グループの長期ビジョンの基礎には「ESG経営」が位置づけられています。ここには、投資家から広く“ESG投資”の対象としていただけるような、社会課題解決型の事業を展開するグループとなっていくこと、すなわち“E・Jグループの企業価値の最大化”を目指す強い意志が込められています。そして何よりも、グループ全社員へのそうしたメッセージの発信によって、誇りや一体感を醸成していくことができたと願っています。

小谷：当社グループのブランドメッセージには「価値ある環境を未来に」という言葉があり、サステナブルな社会の実現に貢献することが当社グループの責務であることを明確に謳っています。こうした責務を果たしていく行動が、長期ビジョンの実現や、ステークホルダーからの信頼獲得につながっていくのだと信じています。

金：長期ビジョンの実現に向けて、当社グループは、第5次から第7次までの3つのステップでの展開を計画しています。現在の第5次中期経営計画は、「基盤整備・強化」の期間として、以上のように、確実に“熟度”を上げております。ステークホルダーの皆様には、引き続きE・Jグループの挑戦にご期待ください。

事例 2 DXルームの立上げ(EJEC内)



現場・専門技術者・施設管理者等をリアルタイムにつなぐ

現場作業者およびドローン等からの映像で、現場の状況を詳しく、正しく把握

関係者が一堂に会するWEBカンファレンス

災害時に低コスト・低リスクで迅速かつ高度な対応が可能

平常時の通常業務での活用も可能

若手人材の育成に寄与



内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化民間の取組事例集 R5.4」に掲載

4つの基本方針に基づいて、「ESG経営」を推し進める

サステナビリティに対する基本的な考え方

地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

長期にわたる持続的成長を叶えていくには、社会・地球環境との共生が不可欠となっています。E・Jグループの営む事業は、事業そのものが社会の発展を支援するものであると同時に、環境保全・環境負荷軽減を企図するものであり、グループ理念そのものがサステナビリティに対する基本的な考え方と合致するものです。

E・Jグループは、事業活動によって社会・環境に貢献することを目指し、SDGsのゴール達成のために立ち上げられている様々なイニシアティブで唱えられているサステナブルな視点を事業に取り込むことで、もっと能動的にアクションを起こしていくことを目指します。

また、ガバナンスの視点においても、社会資本整備（インフラ）等に携わるコンサルタント企業として、コンプライアンス（法令遵守）、エシックス（企業倫理）は勿論、経営の透明性、公正な活動などを担保するための基本的な体制整備を進めると同時に、ガバナンスのもう一つの側面である「迅速・果敢な判断」「攻めの態勢づくり」に関する取り組み強化を図ります。

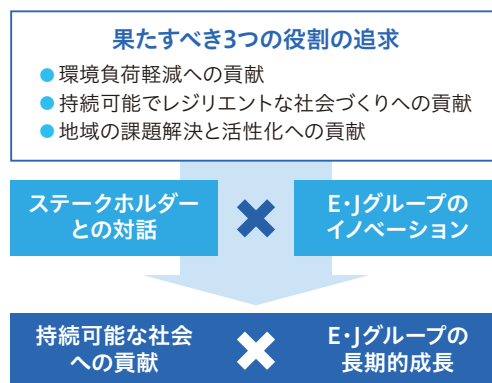
単なる建設から多様な価値軸と結びつくインフラの創造へ

果たすべき3つの役割の下、課題解決から価値創造へ

E・Jグループは、長期ビジョン「E・J-Vision2030」において果たすべき3つの役割を特定しています。「環境負荷軽減への貢献」、「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」、「地域の課題解決と活性化への貢献」、これら3つの役割を追求することで、インフラ整備を単なる課題解決として捉えるのではなく、もっと複合的で、もっと人と生活につながり、多様な価値軸と結びつくもの、言い換えれば、新たな価値を創造するインフラ整備を目指していきます。

事業を通じた課題解決は、多様なステークホルダーとの対話が基本と考えています。さらに、これを価値創造へと昇華させていくためには、AI、ICT、DXなどへの取り組みや、自らのイノベーションが不可欠です。

E・Jグループは、ステークホルダーとの対話を進め、自らを革新することで、持続可能な社会への貢献とグループの長期的成長を目指していきます。

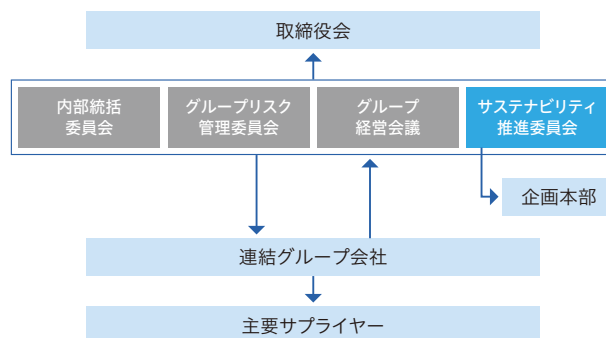


サステナビリティ経営に係るガバナンス体制

E・Jグループは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会について審議・決定するとともに、担当取締役企画本部長の下で「企画本部」がその具体化を進めています。

また、取締役会は、「サステナビリティ推進委員会」で協議・決議されたサステナビリティ経営に係る課題と対応策について報告を受け、E・Jグループの持続的成長に向けた対応方針及び実行計画等についての論議・監督を行っています。

併せて、資本効率性やPBR（株価純資産倍率）を意識した経営を実践し、企業価値向上に資するため、自社の資本コスト等を的確に把握し、その内容や市場評価に関して、取締役会にて分析・評価を行い改善に向けた「成長投資」、「人的資本投資」等を策定・実践することにより持続的な成長を図り企業価値の向上に取り組めます。



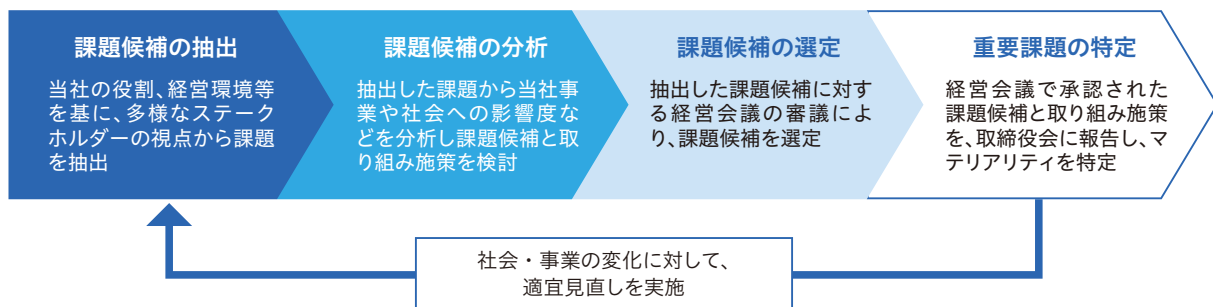
戦略(サステナビリティに対する具体的な取り組み)

サステナビリティに対する取り組みをグループ全体で実践していくために、E・Jグループでは、「マテリアリティ」(サステナビリティ重要課題)を特定し、これを長期ビジョンの基礎として「ESG経営 4つの基本方針」(P14参照)を据えています。ESG経営の推進に向けて、4つのマテリアリティを特定し、これらを追求していくことで、国連が推し進めるSDGs(持続可能な開発目標)の17ゴールのうち10ゴールの貢献につなげていきます。なお、マテリアリティの特定にあたっては、長期ビジョンを策定する中で、多様なステークホルダーの視点とE・Jグループの視点の両面から評価・分析・検討を行っています。また、特定したマテリアリティについても、E・Jグループを取り巻く社会環境や事業環境の変化に対応しながら、適時見直しを図っていきます。

喫緊の重要課題である「気候変動への取り組み」と「人的資本・多様性に関する取り組み」、加えてそれらに関連する「指標と目標」については、それぞれ、P28-29「環境への取り組み」とP30-32「人財への取り組み」をご覧ください。

マテリアリティ	ESG分類	対応するSDGs
1. 環境負荷軽減対応の強化 再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する	Environment (環境)	7 エネルギーをみんなに もたらそう 13 気候変動に 具体的な対策を
2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献 国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する	Society (社会)	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを
3. ダイバーシティ経営の実践 多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる		4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も
4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化 コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する	Governance (企業統治)	12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう

■ マテリアリティ特定と見直しのプロセス



リスク管理

E・Jグループは、グループ全体のリスク管理の推進全般を統括する組織として「グループリスク管理委員会」を設置しており、気候変動リスク、人的資本経営リスクを含む、全てのリスクを対象として、グループリスク管理委員会において、特定・評価を実施すると共に、是正計画の妥当性を審議し、継続的にモニタリングできる体制を構築しております。「グループリスク管理委員会」では具体的な取り組みのひとつとして、2022年12月1日付で制定した「E・Jグループ人権方針」に沿って、今後、定期的に人権デューデリジェンスを実施し、人権侵害に係る救済プロセスを適切に進めてまいります。また、気候変動リスクへの対応につきましては、TCFDに関する調査、モニタリングを企画本部にて行い、「サステナビリティ推進委員会」で適切に管理しております。併せて当社取締役会およびグループ経営会議等での取り組みを通じて、建設コンサルタント業界の事業領域拡大に伴う技術者に求められる知識・技術の広がりや高度化に対応すべく必要な基盤整備を行い、引き続き適切な人的資本経営に努めてまいります。

すべての事業活動で、環境への配慮・貢献を基本とする

環境への取り組みに関する基本的な考え方

当社が2030年に達成すべきグループの姿「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」、すなわち、グループビジョンのもと、社員一人ひとりが人類共通の重要課題として環境負荷軽減をとらえ、すべての事業分野において提供するコンサルティングサービス及びオフィス活動において、環境への配慮のもとに活動することを基本とします。

気候変動への取り組み

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識し、長期ビジョンの基本方針のひとつに「環境負荷軽減対応の強化」を掲げ、第5次中期経営計画の初年度である2021年5月期より、気候変動への取り組みについて具体化を推し進めています。2022年以降において、次のような取り組みを行っています。

- | | |
|----------|---|
| 2022年4月 | TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明 |
| 2022年4月 | CDP ^{※1} からの環境情報開示要請を受領し、その回答作成に着手 |
| 2022年6月 | SBTイニシアティブ ^{※2} に対して、2年以内の温室効果ガスの削減目標の認定取得を目指すことをコミット |
| 2022年8月 | 気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、同イニシアティブに参加 |
| 2022年12月 | CDP ^{※1} から、2022年の気候変動情報開示活動を評価する「気候変動プログラム」において、「B-」スコアを取得 |
| 2023年1月 | SBTイニシアティブに、SBT認証取得のための申請書を提出 |
| 2023年4月 | 日本商工会議所のホームページに当社の「地球温暖化対策行動宣言」を掲載 ^{※3} |

※1：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト(Carbon Disclosure Project)のこと

※2：WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進。

※3：日商エネルギー・環境ナビ(jcci.or.jp)⇒<https://eco.jcci.or.jp/declaration/13489.html>

TCFD提言に沿った情報開示の概要

詳しくは、当社サステナビリティサイト参照 <https://ej-hds.co.jp/sustainability/ejsus/tcfcd.html>

当社は、2022年8月に、TCFD提言に沿って、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目について情報開示を行いました。今後は、その精度を高め、CO₂削減への取り組みを強化していきます。



ガバナンス

TCFD提言に沿った「ガバナンス」は、P26「サステナビリティ経営に係るガバナンス体制」をご覧ください。

戦略

当社は、総合建設コンサルタント事業(専門技術サービス業)の単一セグメントからなるため、グループ会社全体を対象として、リスク及び機会の特定・評価、気候関連問題が事業に与える中長期的な影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析の時間軸は、当社の長期ビジョンの最終年度である2030年からカーボンニュートラルの目標年度である2050年までの中長期を対象としました。また、分析において採用したシナリオは、次の2つであり、それらの前提条件は、各国際機関等が公表している将来的な気候予測や、日本政府による各種データに基づいています。

採用した
シナリオ

移行シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ

物理的シナリオ

国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ

このシナリオ分析に基づいて事業インパクト評価を行いました。そして、これにより特定されたリスクと機会のうち、インパクトが大きいと判断された機会に対して、現時点で考えられる対策の例は、以下の通りです。当社は、長期ビジョンのもと、こうした対応を推し進めるとともに、これらの機会を確実にとらえて、SDGs目標の達成につながるサステナブルな世界の進展に貢献してまいります。

分類	要因	対応例
移行/市場	脱炭素社会向け商品・事業のニーズ増加・拡大	● 再エネ(バイオマス)関連計画の拡大 ● 脱炭素を目指した廃棄物処理システムの再構築
物理的	海面上昇への対応	● 海岸施設、港湾施設の更新
急性	異常気象の激甚化による災害発生への対応	● グリーンインフラ形成 ● 再エネ利用スマートシティ ● 流域治水計画、立地適正化 ● 河川、砂防施設の更新 ● 避難計画、被害想定、BCP、防災訓練・防災計画の更新 ● 減災計画の見直し ● 土砂災害対策施設の更新・新設 ● 各種監視、避難誘導、情報伝達システムの新設更新 ● 雨水管理計画の見直し、処理場・ポンプ場施設の更新
物理的/急性	降水量の減少	● 灌漑事業の拡大 ● 地下水利用計画

リスク管理

TCFD提言に沿った「リスク管理」は、P27「リスク管理」をご覧ください。

指標と目標

当社におけるTCFD提言に沿った情報開示は、2022年5月期から開始したことから、2022年5月期のCO₂排出量を基準として、長期ビジョンE・J-Vision2030の最終年度である2030年に向けたCO₂削減目標を設定しました。

その後、SBT認証取得のため、SBTイニシアティブが求める目標との整合を考慮して、2023年5月期に、サステナビリティ推進委員会及び取締役会の審議を経て目標の見直しを行いました。また、2022年5月期のCO₂排出量についても、SBT認証取得申請に向けての精査により、スコープ3の実績値の一部見直しの必要があり、この数値の見直しを行いました。見直し後の2022年5月期のCO₂排出量を基準として、2030年度に向けたCO₂削減目標(下表)を設定し、事業活動におけるCO₂削減の取り組みを進めています。

目標設定の
前提条件

- 削減目標は、21世紀末の温度上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を目指して設定
- CO₂排出量の算定は、環境省等が策定した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(Ver.2.4)に基づいています

(t-CO₂)

分類		2030年度CO ₂ 排出量目標 (基準値からの削減率)	基準値 (2022年5月期)	実績 (2023年5月期)
スコープ1 (燃料消費による直接的排出)		1,609 (▲42.0%)	2,774	1,879
スコープ2 (電力消費等の間接的排出)				
スコープ3 (サプライチェーン による排出)	カテゴリー1(購入品)	数値目標なし (2027年度までに主要サプライヤーに 環境目標の設定を求める)	17,427	17,404
	カテゴリー2～5	数値目標なし	2,038	3,450
	カテゴリー6(出張)	1,714 (▲25.0%)	2,285	3,165
	カテゴリー7(通勤)			
CO ₂ 排出量合計		数値目標なし	24,524	25,898

※ スコープ1・2におけるCO₂排出量削減のために、2023年5月期は、社有車をハイブリッド車及び電気自動車へ積極的に更新するとともに、使用電力の約55%を再生可能エネルギー由来により調達しています。

人財は会社にとって最大の資本であり、その確保・育成に努める

人財基本方針

E・Jグループは、グループ事業の発展が社会に貢献していくものとして、長期に亘る業容拡大を目指しています。この成長をつくりだすのは、人財と適切な職場環境です。この視点から、社員の満足度を高め、やりがいのある職場づくりを目的に、働き方改革などを推進します。建設コンサルタント業界も人手不足の状況にあり、国土交通省が進める「i-Construction」や「CIM」など、AI、ICTを活用した生産性向上、満足度向上に重要なワーク・ライフ・バランス（WLB）を推し進めます。さらに、建設コンサルタント業界は、大きな変革の時代を迎える中、社会に提供するインフラには、お客さまやご利用者・地域住民のご要望、環境負荷低減、修景、将来への拡張性など、多様な視点・価値観が必要となっています。こうした変化に対応していくために、社員の教育・研修と共にダイバーシティマネジメントにも力を入れていきます。

人財戦略におけるKPI(指標と目標／連結)

E・Jグループは、グループ事業の発展が社会に貢献していくものとして、長期にわたる業容拡大を目指しており、この成長を作り出す原動力は、「人財」と「適切な職場環境」であると考えています。この考えのもと、社員の満足度を高め、やりがいのある職場づくりを目的として、人財戦略におけるKPIとして、次の3つの指標と目標（2030年度）を設け、ダイバーシティ経営を推し進めていきます。

女性管理職比率



新入社員に占める女性比率



男性育休取得率



女性活躍はE・Jグループの成長に不可欠であり、2030年度には、女性管理職比率10.0%以上を達成することを目標として設定しました。

また、その実現のために新入社員に占める女性比率30.0%以上を毎年維持していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

■女性活躍推進

多様性を確保していく上で、特に力を入れているのが女性活躍です。

グループ会社EJECでは、女性活躍推進法に基づき2020年12月に「えるぼし」（3段階目）の認定を、そして次世代育成支援対策推進法に基づき2021年9月に子育てサポート企業「くるみん」の認定を、それぞれ取得しています。これを含め、同社がこれまで取り組んできた取り組みが好事例と評価され、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」の「女性活躍・両立支援に積極的に取り組む企業の事例集」に掲載されました。また、2021年度には、女性活躍推進に向けたキャリアに関するアンケートを実施し、課題を抽出・分析した結果、右図のような方針を打ち出しました。さらに、「女性活躍を促進する職場環境づくり」として、2021年度より、マネジメント層を対象とした研修を開始しました。また、2022年度には、女性活躍推進を視点とした管理職研修を実施し、78名が受講しました。

グループ会社の共立エンジニアも、女性活躍を推進する行動計画を策定し、2023年2月に「えるぼし」の認定を受けました。



■女性活躍推進に向けた方針

確保・定着	人財確保策 (新規、中途採用の強化、再雇用の促進など)
	人財定着支援 (就業継続支援、両立支援、多様な働き方の推進、相談体制整備など)
活躍促進	管理職登用、職域拡大 (優秀人材の発掘、配置、職種転換、正社員転換など)
	キャリア開発 (スキルアップ支援、役割期待の明確化、女性人材の交流促進など)
環境整備	女性活躍を促進する職場環境づくり (働き方改革、公正な評価・処遇、管理職マネジメントの高度化、各取り組みの周知・浸透など)

なお、人財戦略におけるKPIの一つである「女性管理職比率」は、2022年度は、4.0%となっておりますが、2030年度の目標である10.0%以上を達成できるよう取り組みを進めていきます。また、E・Jグループにおける「女性活躍推進法」に基づく「全労働者の男女の賃金の差異」は60.5%であり、当該差異の縮小を図っていきます。

■両立支援・離職対策

グループ会社EJECでは、介護が必要となっても仕事を続けるためのマインドセットの理解促進に向けて、2019年度から介護両立研修を行っています。初年度となった2019年度には、希望者約100名がオンライン研修を受講しました。そして、直近の2022年度においては、対象をグループ全体に広げたことにより、希望者は倍増し215名が受講しました。

また、法律に先駆けて2019年度から男性の育休取得を促進しており、男性の育休取得者は、2019年度5.0%から、2020年度29.0%、2021年度46.0%、そして2022年度52.0%へと上昇中です。2030年度の目

標である100%を目指し、さらなる促進を図っていきます。ユニークな取り組みとして、育休取得者先着60名にオリジナルエプロンをプレゼントするキャンペーン等を実施しています。

さらに、若者活躍支援に向けたメンター制度も展開しています。具体的には、若手社員の不安払しょくと定着支援を目的に、メンタリングを実施。2021年は女性新入社員を対象に試し運用を行い、2022年度からは男女新入社員を対象に本格的な実施を開始しました。



▲ 育休取得応援キャンペーンのエプロン



▲ 育休取得のためのしおり

■多様性を重視した採用活動

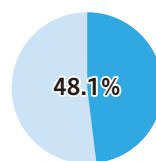
性別、国籍を問わない採用活動を継続（新入社員に占める女性比率30.0%以上）するとともに、多職種からの中途採用推進により社内の多様性を高め、多彩な人財活用を実施しています。中途採用比率は、50.0%以上（連結：当該年度採用者に対する比率）を継続しており、管理職に占める中途採用者は30.0%以上となっています。また、グループ会社EJECでは、インドのハイテク産業の中心地であるバンガロールにある大学より新入社員（2023年12月に入社予定）を採用しています。

新卒採用においては、2023年より新たな取り組みとして、「E・Jグループ企業合同のインターンシップ説明会」（2025年卒業予定の学生対象）を開催しました。対面（東京）とオンライン配信のハイブリッド形式による実施で、合せて約70名の学生の方々にご参加いただきました。

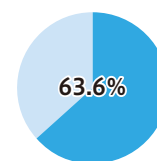


「E・Jグループ企業合同のインターンシップ説明会」の対面での開催状況（写真は、近代設計の対面の様子）

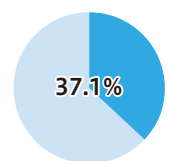
新入社員に占める
女性比率
(2022年度実績/連結)



中途採用比率
(2022年度実績/連結)



中途採用者
管理職比率
(2022年度実績/連結)



働き方改革

■バリューチェーンを飛躍的に加速する社内基盤の整備

働き方改革においては、最重点課題として、業務のデジタルシフトによって、“しくみを変え”、“しごとを変える”こと、すなわち、効率化を図り、長時間労働の更なる是正や多様な働き方が可能な環境の整備に努めています。これは、第5次中計におけるイノベーション投資の一環として推し進めており、本中計期間でまずグループ会社EJECにおいて、新システムの導入を行い、次期中計期間にはグループ全体への展開を目指します。同システムの導入により、営業・管理（販管部門）の職員の業務は飛躍的に効率化され、会社の経営判断の高速化を達成できるとともに、技術職についても労働時間の約1/4（管理職の場合）を占める間接業務に要する時間を大幅に削減可能となります。

■新しい働き方を促進する多様な仕組みや制度の導入

多様な人財が能力を最大限に発揮できる新しい働き方を創り出すために、多様な仕組みや制度の導入を進めています。具体的には、複数のグループ会社において、ウィークリースタイルの徹底やノー残業デーなどを実施しています。また、EJECでは、「次世代育成行動計画」を見直し、「アニバーサリー休暇」の制度化、育児・介護に係る「勤務地限定正社員制度」の導入を行いました。

■新しい職場整備、働き方の整備・推進

グループ会社である近代設計、EJECでは、より快適で、ウェルビーイングを実現できるオフィス環境の整備を目指して、現在、取り組みを進めています。近代設計では、ほぼすべての事業所のオフィス環境を刷新し、働きやすく、集いのある職場環境を実現しています（写真参照）。また、EJECでは、北関東支店を働き方推進特区として位置づけ、「パフォーマンスとエンゲージメントの両立」を目指した働く場所を選択できるハイブリッドワークの全社導入に向けた取り組みに着手しています。さらに、2024年6月には東京本社を、最新の設備環境が整備された新オフィスビル（東京・中野駅直結）に移転し、働き方改革に即したハイブリッドワークを実践します。



近代設計におけるオフィス環境刷新の状況

健康経営

■健康経営優良法人

E・Jグループでは、経産省の進める健康経営優良法人としての認定、及びそれに類する認証取得を進めています。グループ3社が、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、「健康経営優良法人 2023（中小規模法人部門）」の認定を取得しました。

■「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」を取得したグループ会社の状況

日本インフラマネジメント㈱	㈱共立エンジニア	共立工営㈱
5年連続5回目取得	3年連続3回目取得	5年連続5回目取得



人財育成

■企業内学校「EJアカデミー」の展開と、海外人財確保・育成の取り組み

建設コンサルタント業界においては、事業領域が拡張することにより習得すべき知識・技術が広がり、日進月歩のテクノロジーの進化を取り込む教育が重要となっています。こうした環境変化に対応して、社内大学的な機関が必要と判断し、イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした「企業内学校」を創設しました。2021年度はグループ会社EJEC社員のみを対象に10講座で開校した同アカデミーは、2022年度からグループ全体を対象に、12講座約300名の受講者で授業を実施しています。

また、EJECでは、次世代を担う海外プロジェクト人財の育成プログラム（IPAT）を導入し、若手に海外業務経験を積ませるとともに、次の世代の主任技術者として活躍できるよう業務経験を積ませるような仕組みを導入し、全社横断的に進めています。



EJアカデミーでの授業風景

■ EJアカデミーの主な目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

Do Tankとして、社会との共創、社会への貢献を果たす

社会貢献に対する基本的な考え方

建設コンサルタント業のマーケットは、社会そのものであり、社会課題の解決が使命です。多発する地震、激甚化する災害など社会課題が山積する中、E・Jグループは、人々の安全・安心をより確かなものにしていくと同時に、新しい社会との共創を追求し、Do Tank(実践集団)としての社会への貢献を果たしていきます。

森林・林業に関する取り組み ～ (株)那賀ウッド

豊富な森林資源(森林率95%)を有す徳島県那賀郡那賀町は国内でも有数の木材産地であるが、近年は木材価格の低迷などの理由により森林の手入れが不足し荒廃が進む傾向が見られていました。そこで森林資源の新しい利活用を行うため官民の共同出資により株式会社那賀ウッドを設立し、地域に根付いた林業6次産業化事業を行っています。

「地球温暖化対策計画」における、令和12年(2030)年度の温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、木頭森林組合や地元林業事業者との連携により、森林・竹林の整備をすすめ、自社のもつ加工技術と他業種との連携により、製品開発や木づかい・環境教育などの普及啓発を進めています。森林は国土の2/3を占め、全国各地で「森林整備による国土保全」、「林業の成長産業化」、「森林吸収源対策」が求められており、当事業の経験を活かして各地での持続可能な発展を目指しています。

■ 森林資源の循環利用イメージ 那賀町にて全国の0.2%のCO₂を吸収



全国的な課題である森林・竹林整備を進めています。間伐した木竹は多様な製品の材料として活用します。



木竹を粉砕加工した木粉・竹粉を活用した製品は優れた機能性に加えて、SDGsに貢献することからも注目されています。



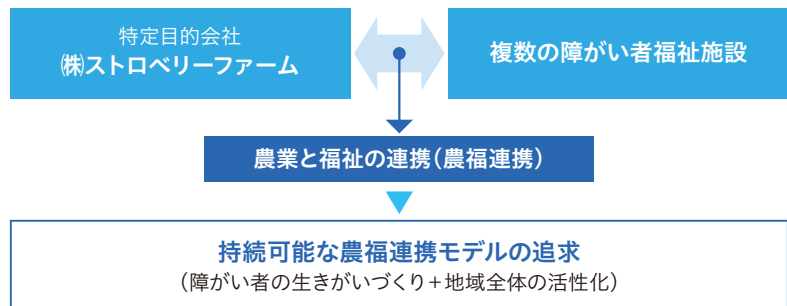
将来の担い手育成を見据え、地元小学校にて林業や木に関する授業など普及啓発活動を行っています。

S 社会貢献への取り組み

魅力的で持続可能な産地創出への取り組み ～ (株)ストロベリーファーム

秋田県仙北市で、夏秋イチゴを特産品に育て、地域振興に取り組む特定目的会社(株)ストロベリーファームは、仙北市と連携し、地域の基幹産業である農業の振興や、農業者の所得向上に貢献するための各種支援事業を進めています。

当該事業は、ストロベリーファームが有する事業ノウハウや栽培技術、独自の販路や出荷拠点等を活用し、高単価作物である夏秋イチゴの生産に取り組む地元農業者を、事業準備の段階から実際の栽培、そして収穫物の買取りまで、トータルに支援する取り組みです。強い需要のある新しい作物の産地創出により、既存ビジネスモデルの衰退や農業者の減少といった問題を抱える地域の課題解決を目指すと同時に、所得向上を目指す農業者に伴走支援することにより、地域農業の将来を担う人材づくりにもつなげていくことを目指しています。



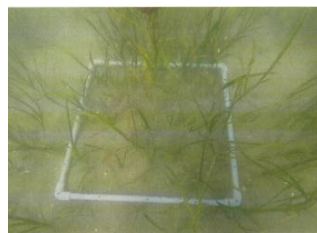
仙北市と連携協定締結(2023年4月)



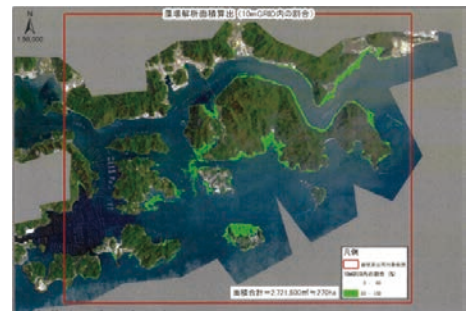
地元農業者を集めた夏秋イチゴ就農勉強会の企画・開催

自治体によるカーボンニュートラルへの共同的取り組み ～ EJEC

岡山県備前市の日生町漁協は現在、当町地先のアマモ場に吸収・貯留されたブルーカーボンのクレジット化に向けて動き出しています。EJECは、NPO法人里海づくり研究会と共同で、当町地先のアマモ場の分布面積や現存量の把握等、ブルーカーボンの算出に必要な基礎データの収集等を行っています。



アマモ場の現存量の調査状況



アマモ場の分布面積の解析結果

研究者育成の取り組み ～ 公益財団法人 八雲環境科学振興財団

公益財団法人 八雲環境科学振興財団は、環境科学に関する調査研究の推進や創造性豊かな研究者の養成を支援することにより、岡山県における学術および技術開発の進展、国際研究交流の増進に貢献していくことを目的として(株)エイトコンサルタント(現:(株)エイト日本技術開発)が活動を支援し1998年に設立され、現在はE・Jホールディングス(株)もその活動を支援する財団法人です。(2012年に公益財団法人に移行)。

同財団では、「環境研究助成」、「国際研究交流助成」、「研究集会助成」の3つの助成事業を展開しており、2022年度はこの3つの助成事業で、合計20件・17,318千円の助成を行いました。環境研究助成事業では、2019年より、特定研究助成対象者の中から、最も優れた研究助成者に対して表彰する「八雲賞」を実施しています。「第4回 八雲賞」は、「レーザー計測による3次元河道条件の推定と旭川分流堰周辺の洪水流解析への応用」をテーマに研究を進めた吉田 圭介氏(岡山大学学術研究院環境生命科学学域)が受賞されました。また、「環境科学啓発事業」では、地元の小中学生を対象とした科学教室等への助成を行っています。



「第4回八雲賞」を受賞した吉田 圭介氏
(岡山大学学術研究院環境生命科学学域)



小学生を対象に科学教室を実施

実体験型の教育・学習支援の取り組み ～ (株)エンジョイファーム

特定目的会社(株)エンジョイファームは岡山県小田郡矢掛町の農業体験施設「水車の里フルーツピア」の指定管理事業を通し地域支援を実施しています。小・中・高生の農業・食育体験受け入れ等、普通の授業では得られない体験の提供、他、移住者の研修場所として管理施設を有効に活用する等地域での付加価値づくりに寄与しています。



地域おこし協力隊員による水車小屋を活用したイベント開催を支援



地元高校生と共同での商品開発



親子食育体験イベントの開催

実体験型の教育・学習支援の取り組み ～ EJEC

EJECの都市環境・資源・マネジメント事業部では、2022年度の「社会人講師活用事業」の一環として、岡山県立高松農業高等学校に7名の社員を講師として派遣し、「校内実習会」の開催(2022年9月30日)に協力しました。これは、同校の農業土木科が、地域産業界・土木関係機関との連携を図りながら、自然と調和した地域開発・農業振興に貢献できる土木技術者としてのスペシャリストの育成を目指した取り組みであり、農業土木科の1年生40名と3年生33名を対象に、環境調査に関する実習および講義を催しました。

また、岡山理科大学の学生を対象とした橋梁点検の体験学習も継続しています。



魚類調査方法の説明(定置網)



調査実習風景



捕獲魚類の説明(室外講義)



室内講義風景

災害派遣の取り組み ～ EJEC

2023年7月14日から15日にかけて記録的な大雨が降り、秋田市の市街地では太平川の氾濫や内水氾濫が広範囲に発生し、同市にとって前例のない規模での床下浸水及び床上浸水が生じ、その結果、市内に大量の災害廃棄物が排出されました。これに対して直ちにD.Waste-Netによる災害派遣が行われ、EJECを含む13社の建設コンサルタント会社が参加しました。EJECは、環境省の指示のもと、災害廃棄物の発生状況の把握に係る調査や作業の一翼を担いました。その結果、廃棄物の仮置場のほとんどが数日で満杯となり道路上や道路脇に長期間残置される状況となること、廃棄物の運搬車両の人員の確保が極めて重要であること、分別が未徹底であったり運搬時に混合してしまうといった状況が生じたこと、等の課題を改めて認識することができました。こうした経験を引き続き、今後の被災地支援に生かしていきます。



街中の仮置場の災害廃棄物残量の把握



広域仮置場(旧空港跡地)への運搬量の把握



街中の道路上(脇)に残されている災害廃棄物の場所と内容の把握

経営の最重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化・実

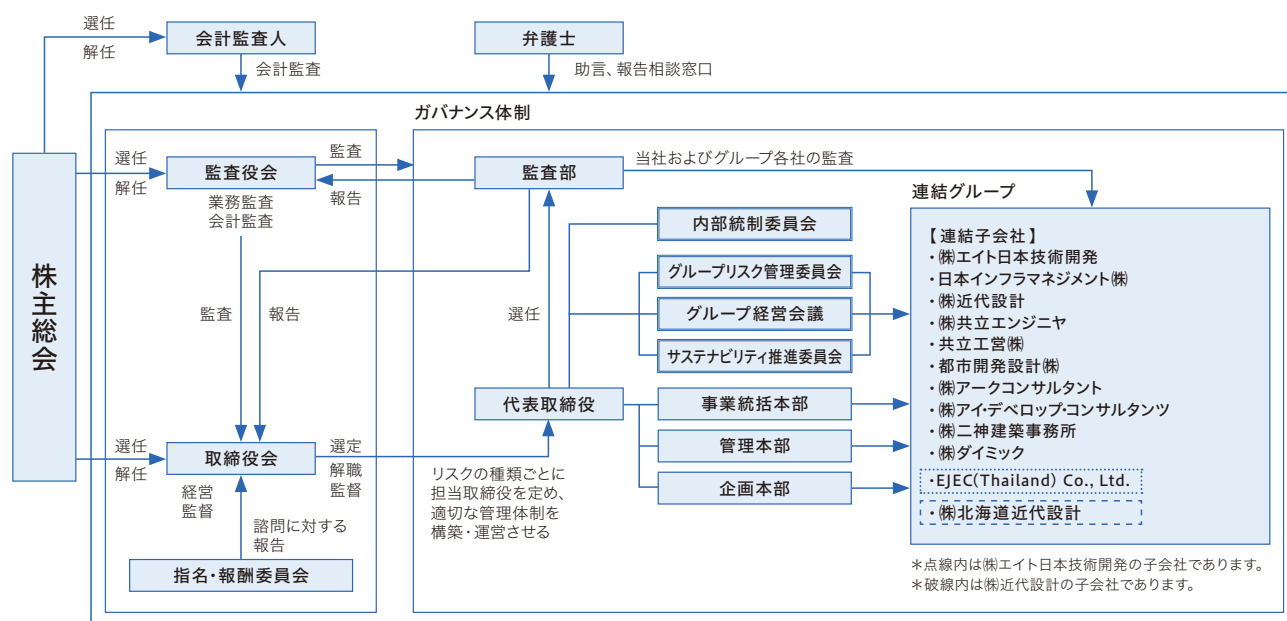
コーポレート・ガバナンス

当社は、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」することを経営理念として掲げ、グループ各社を通じて建設コンサルタント事業という公共・公益の未来価値創造に関わる事業を展開することで、社会的な使命を果たすとともに、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

基本的な考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。経営の透明性・公正を確保し、かつ、迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を可能としています。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、E・Jグループ全役職員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



(2023年8月31日現在)

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社は、ガバナンス強化を経営の最重要課題の一つとして掲げ、積極的な取り組みを進めています。また、ここ数年で連結子会社数が増加し、グループの拡大が進んでいることから、グループ・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。

ガバナンス強化の主な取り組み

- 取締役会の実効性評価実施（2018年5月期～）
- 取締役へのインセンティブ報酬導入（2018年～）
- 指名・報酬委員会設置（2019年4月）
- コーポレート・ガバナンス基本方針策定（2019年10月）
- 指名・報酬委員会の委員構成や開催頻度見直し（2021年6月）
- 社外取締役を2名から3名へ増員（2021年8月）
- サステナビリティ推進委員会設置（2022年5月）

グループ・ガバナンス強化の主な取り組み

- グループ会社の管理・連携を図る組織の設置
 - ・事業統括本部（2021年6月）
 - ・グループリスク管理委員会（2021年8月）
 - ・グループ経営会議（会議内容を充実）
- グループリスク管理委員会の役割・位置づけの再明確化（2022年5月）

実践を推し進める

体制と活動状況

当社は、取締役会の機能を向上させ企業価値を高めることを目的として、2017年度以降、定期的（年1回）に取締役会の実効性について自己評価・分析を行っています。また、取締役、監査役の選任に当たっては、客観的視点や専門的知識による広い視野で、監視及び監査機能が発揮されるようにスキルマトリックスを活用し、多様性とバランスの取れた人選を行っています。また、2019年4月1日より社外役員が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

■取締役会

当社は、社外取締役3名を含む取締役8名の取締役会設置会社であり、透明性の高い適切・適正な経営監視が可能なコーポレート・ガバナンス体制を確保しておりますが、より一層のガバナンス体制の強化を図るため、2023年8月30日開催の定時株主総会において社外取締役を3名から4名に増員し、取締役の総数を9名としております。うち社外取締役3名はすべて独立役員です。2022年度の実効性

（2022年度）	取締役会	監査役会
開催回数	12回	10回
取締役/社外取締役の出席率	100% / 100%	—
監査役/社外監査役の出席率	100% / 100%	100% / 100%

■監査役会

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役（独立役員）が2名と過半数を占めることで、より適正な監督機能を確保しています。2022年度は、監査役会を10回開催しています。

■独立性評価基準

当社は、独立社外役員（独立社外監査役を含む）になる者に対して、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、下記の独立性等判断基準を適用しています。

- （1）当社の主要な取引先又はその業務執行者を除く
- （2）当社から役員報酬以外で、法律、会計又は税務等の専門家として、過去3事業年度のいずれかで1,000万円を超える財産を受けている者、また、その財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合はその団体に所属する者を除く
- （3）当社からの過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は寄付を受けた団体の理事及びその他の業務執行者を除く
- （4）2親等以内の親族が、上記（1）～（3）又は当社若しくは当社子会社の業務執行者として在職している場合、又は過去5年間ににおいて在籍していた場合を除く
- （5）他の上場会社の取締役及び監査役の兼任が、当社を除き5社以上の場合を除く

■役員の研鑽・研修サポート

社内取締役及び常勤監査役については、必要に応じ職務遂行に必要な情報等の提供を行うとともに、各種の外部セミナー等への参加推奨を行っています。また、社外取締役及び社外監査役については、随時、当社の業務・財務・組織などの会社情報やその他職務遂行に必要な情報等の提供と説明を行っています。なお、取締役及び監査役が参加する外部の研修・セミナー等の費用は、社内規程に基づき当社にて負担しています。

■その他の機構

グループ経営会議 当社及び当社グループ全体を対象とした経営の基本方針について、全般的執行方針あるいは経営に関する重要事項を審議し、あわせてグループ会社間の意思の疎通を図っています。当社取締役及び当社グループ子会社の代表取締役及び取締役数名を委員とし、議長は当社代表取締役が務め、年4回程度開催しています。

グループリスク管理委員会 当社及び当社グループ全体を対象とした、リスクマネジメントの推進・監督を行います。

サステナビリティ推進委員会 当社及び当社グループ子会社全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行います。また、あわせて気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取り組み等についても審議を行っています。常勤取締役5名で構成し、当社代表取締役社長が委員長となり、原則年2回開催し、重要事項は取締役会やグループ経営会議に上申しています。

指名・報酬委員会 当社は、任意の「指名・報酬委員会」を取締役会の委嘱により、経営の透明性の向上に資することを目的に設置し、原則として年5回開催する計画となっています。その構成は、社内取締役1名、社外取締役2名及び社外監査役1名の4名で、過半数を社外役員が占め、同委員長は社外取締役が務めています。

■スキルマトリックス

専門性と経験									
No.	内外	氏名	企業経営 企業戦略	技術・品質R&D	営業戦略 マーケティング	財務戦略 会計	ガバナンス リスク管理 コンプライアンス	人事労務 人材開発 ダイバーシティ	
取締役	1	内	小谷 裕司	○	○	○	○	○	○
	2	内	浜野 正則	○			○	○	○
	3	内	小谷 満俊			○		○	
	4	内	金 声漢	○	○			○	○
	5	内	永田 裕司		○				○
	6	外	二宮 幸一	○				○	○
	7	外	阿部 宏史		○	○			
	8	外	新田 東平	○			○	○	
	9	外	磯崎 淳子	○				○	○
監査役	1	内	吉川 悟司	○	○		○	○	
	2	外	松原 治郎	○			○		
	3	外	宇佐美 英司	○				○	

■社外役員の選任理由

氏名	選任理由
取締役 二宮 幸一	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、長年にわたり証券・金融業界に関わられておられ、その豊富な経験と高い見識はE・Jグループの資本政策等に関する有益な助言やコーポレート・ガバナンスにおいても強化が図れるものと判断したものです。
取締役 阿部 宏史	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、環境工学分野に精通し、その豊富な経験と知識はE・Jグループが属する建設コンサルタント事業に有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
取締役 新田 東平	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、税務、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
取締役 磯崎 淳子	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、司法書士及び土地家屋調査士並びに経営者としての経歴及び専門的知見のもとに、当社取締役会において有益な助言・提言をいただくとともに、当社グループのコーポレート・ガバナンスにおいても強化が図れると判断したものです。
監査役 松原 治郎	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、税務、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。
監査役 宇佐美 英司	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、弁護士の資格を有し、法務に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。

役員報酬

当社の役員報酬のあり方は、グループの業績及び株式価値を株主の皆さまと共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に設計しています。社外取締役を除く取締役に対して、役位及び当期業績並びに中期経営計画に掲げる経営目標の達成度に応じて、短期及び長期のインセンティブ報酬を設けています。この方針に基づき、事業年度ごとに評価し一定のポイントを付与する、業績連動型株式報酬制度を当社並びに連結子会社に導入しています。

■役員報酬の基本設計

- 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、役員規程及び役員等報酬規程を定め明文化するとともに、金銭報酬としての基本報酬と短期インセンティブ（当期業績報酬）並びに株式報酬としての長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）で構成されています。
- 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向し、当該決定方針の内容を含む役員等報酬規程をメンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において審議し取締役会にて決議し決定しています。
- 社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみとしています。
- 当社の金銭報酬部分については月例の固定報酬として支給し、株式報酬部分については毎年1回一定の時期に付与しています。

■役員報酬の決定手続き

- 取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、メンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会にて決定しています。
- 役員個別の報酬は、役割、会社業績、社員給与等のバランスを考慮して定めた同規程の算定基準を用い算定し、役員報酬サーベイ等の市場水準調査結果等を用いた水準との妥当性の検証を図り指名・報酬委員会において審議しているため、取締役会も基本的に決定方針に沿うものであると判断しています。

役員区分	対象となる 役員の員数(名)	報酬等の種類別総額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		金銭報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	11 (4)	95 (12)	9 (一)	104 (12)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19 (11)	— (一)	19 (11)
合計 (うち社外役員)	14 (6)	114 (23)	9 (一)	123 (23)

※退任取締役を含む

(2022年度)

内部統制

当社及びグループの健全な発展にとって、内部統制システムの強化は不可欠との認識の下、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」を整備し、業務の有効性と効率性、手続きの適正性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しています。併せて、監査役の監査・監督の実効性促進に向けた体制を整備しています。

■内部統制システム整備の主な取り組み

金商法に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、並びに内部統制委員会を設置して評価体制を整備しております。また、この体制をより堅固にしていくために、当社及び主要子会社である㈱エイト日本技術開発より役員を派遣すると同時に、グループとしての統制を図るために実務担当者による会議を設けています。

■内部統制委員会

監査部担当取締役を委員長とし、当社取締役で構成される内部統制委員会において、当社及び当社グループ子会社におけるガバナンス状況を監査部のモニタリング結果に基づき審議しています。

■三様監査会議

内部統制のより実質的な強化を図るために、三様監査会議を定期的に開催しています。同会議は、当社監査役が主催するグループ企業の監査役・社外役員、会計監査人と当社内部監査部の合同会議で、四半期ごとに開催し意見交換や情報提供を行っています。

リスクマネジメント

E・Jグループでは、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、E・Jグループの事業や経営を取り巻くあらゆるリスクやそれが及ぼす影響を正確に把握し、事前の対策を講じ、万全の体制整備を推し進めています。

基本的な考え方

E・Jグループは、人々の安全・安心に係る事業を行っており、災害時における緊急対応への体制整備が重要なリスク管理として要請されています。近年においては、地球温暖化などにより激甚化する自然災害が多発しており、万全な体制整備を進めています。一方、企業経営に係るリスクマネジメントも持続可能性を根底から担保する意味で極めて重要であり、起こりうるリスクを想定し、それらに対する対応を規定した「リスク管理規程」を整備し、社長及び担当取締役を責任者としたリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しています。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備するとともに、当社取締役を構成メンバーとする「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて審議・検討し、必要に応じて是正・指導等を行うことでグループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めています。

また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言をいただく体制をとっています。

具体的な取り組み

E・Jグループにおいては、大きく2つのリスク領域があり、一つは、災害発生時における業務遂行能力の確保、二つ目が企業経営におけるリスクです。以下に3つの具体的な取り組み事例を示します。

■事業継続計画(BCP)

E・Jグループの事業は、我が国で大災害が発生した場合、全国で実施している事業を継続しつつ、被災地において被害調査・点検、さらには復旧・復興業務を円滑かつ迅速に実施することが求められます。このために、事業継続計画の策定を進め、「地震災害」、「水害」については既に計画化を終え、必要に応じた見直し・強化を行っています。新型コロナウイルス等の感染症については、テレワーク、在宅勤務などを取り入れ予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築すると同時に、取り組みを検証しつつ計画化を進めています。

なお、E・Jグループのこうした事業継続計画が力を発揮した事例として、2018年7月の西日本豪雨災害での緊急対応があります。この災害では、岡山県真備町で堤防の決壊が発生し、これに対してE・Jグループは、本店社屋にあるBCPエリア（災害対策室）を活用して、緊急対応に当たりました。



2018年7月の西日本豪雨災害での緊急対応の様子
(本店社屋の災害対策室にて)

■レジリエンス認証

子会社EJECは、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」の「事業継続」を2016年に取得しています。また、2018年には、災害時の緊急点検、研究活動やホームページ上での災害調査報告等が、「社会貢献」として認められ、追加認証されています。



■情報セキュリティ

E・Jグループは、経営体系の共有すべき価値観のひとつとして「社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動」を掲げています。現代社会において、情報管理はリスクマネジメントの基本であり、特に守秘義務を伴う情報を取扱う機会が多いグループ事業においては、最重要課題としてグループ全体の情報管理強化を進めています。この一例として、EJECでは情報管理責任者を定めると同時に「情報管理規程」を策定し、全役職員への徹底を図っています。また、同社では新型コロナウイルス感染症対策として導入したテレワークなどに関するよりセキュアなIT基盤の整備に取り組んでいます。さらに、同社では、2022年6月にDX推進室を新たに発足し、バリューチェーン全体をDXの観点から見直した新システムの構築を目指して、活動を開始しており、同システムの導入によって、情報セキュリティはよりシームレスにバリューチェーン全体を包含するものへと進化を図る計画です。

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業の持続的可能性や企業市民としての責務を果たしていく上で、最も基礎的なことであり、法令遵守はもとより各種規範を誠実に守ります。

基本的な考え方

E・Jグループが考えるコンプライアンスは、持続的成長を追求していく中で、法令遵守はもとより各種規範、企業倫理などの徹底を図りながら、SDGsなどの時代の要請に足場を据え、企業の健全性を維持していくことです。この方針の下、2019年9月に、グループとして特定した重要課題の解決に寄せる価値軸を基準にしながら、企業のあり方を正していきます。E・Jグループは、2021年7月に長期ビジョンを策定・発表しており、その中でESGを経営の中心軸に据えています。そして、環境負荷軽減、レジリエントな社会づくり、地域課題の解決と活性化に貢献していくことを約束しています。この約束を果たしていくことがグループのコンプライアンスの基本です。E・Jグループは、長期ビジョンを基に、志と誠実さを大切にして狭義のコンプライアンスを超えたコンプライアンス経営を推進していきます。

コンプライアンス強化の取り組み

コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤です。グループ企業各社においては、『コンプライアンス・プログラム』を策定し、役職員一人ひとりが遵守すべき行動規範を定め、周知・徹底を図っています。また、コンプライアンス強化においては、内部統制システムの充実が不可欠であり、社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価の実施体制を整備するとともに内部統制委員会を設置しています。このような取り組みを進める中で、各グループ会社のコンプライアンス担当部署を明確にし、当社コーポレートセクションとの連携をより一層進め、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。加えて、グループ役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を強化しています。

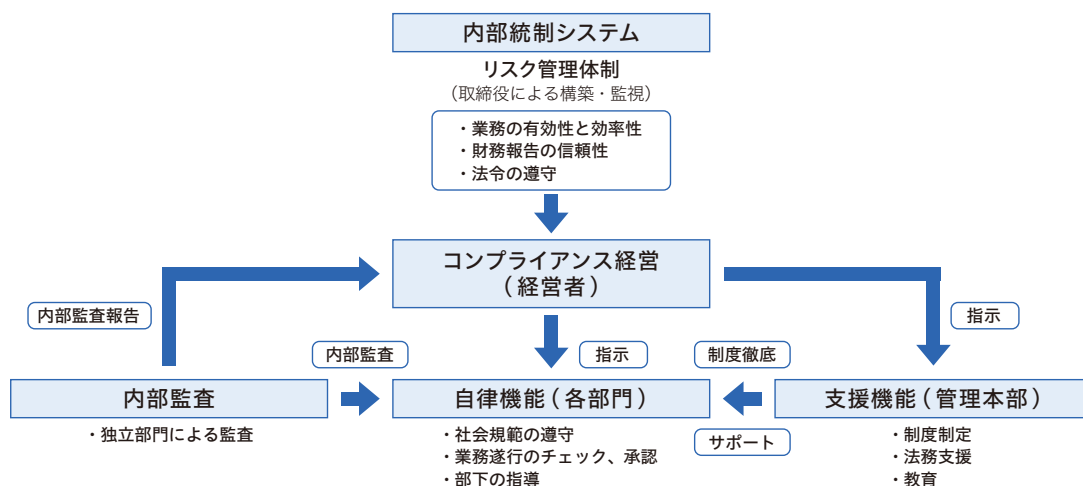
■コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス・プログラムは、E・Jグループの健全性確保と業務の適正かつ円滑な運営を図るために、行動規範及び遵守項目と行動指針を策定し、全役職員への浸透を図るプログラムです。取締役および社員一人ひとりがコンプライアンス経営実現の主体であることを認識し、公正で高い倫理観に基づく業務の遂行を担保していくものです。この趣旨に従い、コンプライアンス研修等を実施しています。

■内部通報制度

コンプライアンス強化においては研修・教育を進めると同時に、コンプライアンス逸脱の予兆を掴み、未然に防ぐことが重要です。この観点から、グループ各社及び外部協力会社を含み業務トラブル、ハラスメントなどに関し内部通報制度の運用を強化しています。この運用強化に当たっては、通報の敷居を下げるために通常の連絡形態（電話等）の他に、通報・相談用のシステムフォームを設置し、無記名での連絡も可能としています。また、より積極的なコンプライアンス体制の確保に向けて、外部協力会社へのアンケートも実施しています。通報窓口は常勤監査役の他に顧問弁護士への外部窓口も設け、制度の運用状況等は、定期的に監査役に報告されています。

■コンプライアンス体制



持続的に成長しサステナブルな社会の実現に貢献する 企業グループになるべく、人財開発・育成を積極支援

私はE・Jホールディングスの社外取締役に就任して7年になります。その間、当社は、東証二部から東証一部さらにプライム市場へと確実に成長し一歩ずつ階段を登っています。

2021年度に策定した長期ビジョン「E・J-Vision2030」では、ESG（サステナビリティ）経営を基礎としDX推進、グローバル経営体制の再構築、人財開発・育成と働き方改革等に取り組んでいます。長期ビジョンを実現するためにはどれも重要なテーマですが、特に私は人財開発・育成を重要な課題として注目し提言を行っています。

当社が持続的に成長していくにあたって人財開発・育成においていくつかの課題があります。特に若手の育成・女性の登用については道半ばです。これを実現するには経営はもちろんですが中間層一人ひとりの意識改革が必要です。何十年も取り組んできたことを改革するには相当なエネルギーといい意味で会社を変える勇気が必要です。これを実現しなければ当社グループの長期ビジョンが目指す持続的成長かつ安心・夢のあるサステナブル社会の実現に貢献するグループになることはできないと思います。

幸い当社グループには業界トップクラスの技術を有する人財が数多くいます。その一人ひとりが長期ビジョンを自分のものとして意識改革をし若手に伝承し育成していけば必ず当社グループの成長は確実かつ持続的なものになると思います。



社外取締役
二宮 幸一



社外取締役
阿部 宏史

環境工学・都市工学の教育・研究者の立場を活かし、 当社グループのESG経営の推進に寄与していきたい

2021年8月にE・Jホールディングス株式会社の社外取締役に就任し、約2年が過ぎました。岡山県には1987年に大学教員として着任し、環境工学や都市工学の教育・研究を推進しています。このような経歴から、株式会社エイトコンサルタント（現 エイト日本技術開発）とは、研究・開発面で長きにわたり連携関係にあります。社外取締役もその続きと考えていましたが、就任後は当社ビジョンの素晴らしさを再確認するとともに、実現の責務を感じている次第です。

当社は2007年6月に設立されてからM&Aによる事業拡大を加速し、2018年に東証一部指定、2022年に東証プライム市場上場を達成して、第2次成長期を迎えています。E・Jグループは、2021年度に創業100周年を見据えた長期ビジョン「E・J-Vision2030」を策定しました。その中では、人類共通の課題を「サステナブルな（持続可能な）社会の実現」と認識したうえで、グループ共通の志を「価値ある環境を未来に」つないでいくことであるとし、基本方針に「ESG経営」（サステナビリティ経営）を据えています。

このように、SDGs（持続可能な開発目標）を明確に意識しながら、経営方針を示す姿勢に共感を覚えます。私は大学のSDGs専門家として、地域づくりや人財育成を先導してきました。これらの経歴を活かしながら、グループの企業価値向上に寄与していきたいと思っています。

株主価値、企業価値の向上について

2023年3月に東京証券取引所から「PBR1倍割れ企業」への要請がなされ、企業価値向上の実現に向けて経営者の資本コスト、株価に対する意識改革あるいは会社の成長性に対する評価を検討することが必要との指摘がありました。

これを受けて増配や自社株買いを行う会社が多くなりました。これらはPBRを高めるための有効な手段ではありますが、短期で高めても長期的に縮小均衡にならないよう慎重なモニタリングを実施することが肝要です。そのためには、売上高利益率の維持向上のみならず次世代リーダーの育成や指名の仕組みを整えて実際に優れた経営者を選任していくことが将来期待を高める王道のひとつと考えます。当社グループにおける指名・報酬委員会の運営はリーダーの要件を明確化し、グループ子会社を含めた人財を対象にあらゆる角度から定性的・定量的分析を実施することにより取締役候補者や幹部候補者が選任されています。既に、経営の透明性の向上に資する仕組みが確立されております。

また、今年度から開示されるようになったサステナビリティへの取り組みに関し、例えば気候変動においてはSBT認証を先んじて取得することで脱炭素化社会におけるスタートアップ企業を目指しています。

このようなESG経営をベースにした業務執行に対し常に独立した立場で監督を行い、中期経営計画の確実な進捗に関与することにより持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るという役割を果たすことが社外取締役にとって極めて重要と心得ています。



社外取締役

新田 東平



社外取締役

磯崎 淳子

司法書士・経営者・生活者・母親という多様な立場と視点を活かし、長期ビジョンの実現に貢献したい

当社グループは我が国のインフラ整備と生活基盤の確立、経済活動の推進を支え、間もなく創業70周年を迎えようとしています。大幅な気候変動による災害や急激な自然環境の変化が著しい昨今、当社グループが総合建設コンサルタントとして社会から寄せられる期待は今後ますます高まっていくものと感じています。当社グループが長期ビジョンの基礎にESG経営の推進を据えていることは、命と生活を守る企業としての使命と責任において、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献し、次世代に繋いでいくという強い決意の表れであると受け止めています。

私は司法書士として企業法務に携わる専門職ですが、同時に、経営者であり、生活者として子どもを守り育てる母親であり、地域において子ども食堂を運営するスタッフでもあります。これら多様な立場から、E・Jホールディングスの社外取締役としてグループの長期ビジョン『E・J-Vision2030』を共有し目指していけることをたいへん光栄に思います。ビジョンは実現するためにあり、グループ経営陣・社員はビジョン実現に向けて日々真摯に取り組んでいます。その姿勢は必ず人と企業を成長させる礎となるでしょう。私もグループのESG経営の基本方針であるガバナンスの強化とダイバーシティ経営の実践場面において、これまでの経験と多角的な視点を活かし、グループに貢献していきたいと考えています。

役員 (2023年8月26日時点)



代表取締役社長

小谷 裕司 (こたに ゆうじ・1957年11月25日生) 前列 左から3人目

1990年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クレアリア)退職
 1990年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 1992年4月 同 東京事務所長
 1992年7月 同 取締役東京事務所長
 1994年7月 同 常務取締役社長室長
 1996年8月 同 代表取締役社長(現任)
 1998年1月 株式会社八雲代表取締役(現任)
 2007年6月 当社 代表取締役社長(現任)
 2023年8月 株式会社エイト日本技術開発代表取締役会長(現任)

取締役 管理本部長

浜野 正則 (はまの まさのり・1954年12月17日生) 前列 左から4人目

1979年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2003年6月 株式会社エイトコンサルタント(同)経理部長
 2006年6月 同 執行役員管理本部副本部長
 2007年6月 当社 管理本部副本部長
 2011年6月 同 管理本部長
 2011年8月 同 取締役管理本部長(現任)
 2013年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員管理本部長
 2013年8月 同 取締役執行役員管理本部長
 2014年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長
 2020年8月 同 顧問(現任)

取締役

小谷 満俊 (こたに みつとし・1967年11月15日生) 前列 左から2人目

2001年6月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2014年6月 当社 企画部副本部長
 2018年5月 株式会社那賀ウッド代表取締役(現任)
 2019年6月 株式会社エイト日本技術開発総合企画部長
 当社 企画部長
 2019年8月 同 取締役企画本部長
 2020年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員事業推進本部長
 2021年6月 当社 取締役事業統括本部・企画本部担当
 2021年8月 同 取締役監査部担当
 2022年6月 株式会社エイト日本技術開発常務執行役員中国支社長
 2022年8月 同 取締役常務執行役員中国支社長(現任)
 2023年8月 当社 取締役リスク管理担当(現任)

取締役 企画本部長

金 声漢 (きん せいかん・1963年2月21日生) 前列 左から1人目

1987年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 防災事業部地盤技術部門長
 2019年6月 同 執行役員 防災保全事業部副事業部長兼地盤技術部門長
 2020年6月 同 常務執行役員 防災保全事業部長
 2020年8月 同 取締役常務執行役員 防災保全事業部長
 2021年6月 同 取締役常務執行役員 管理本部長
 当社 企画本部長
 2021年8月 同 取締役企画本部長(現任)
 2023年6月 (株)エイト日本技術開発 常務取締役
 2023年8月 同 代表取締役社長(現任)

取締役 事業統括本部長

永田 裕司 (ながた ゆうじ・1959年2月14日生) 前列 左から5人目

1981年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2017年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員国土インフラ事業部長
 2020年6月 同 常務執行役員国土インフラ事業部長
 2021年6月 同 取締役常務執行役員事業統括
 2022年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長
 2023年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長兼管理本部担当(現任)
 2023年8月 当社 取締役事業統括本部長(現任)

社外取締役

阿部 宏史 (あべ ひろふみ・1955年1月21日生) 後列 左から6人目

1981年4月 京都大学工学部助手
 1987年8月 岡山大学工学部助手
 1999年4月 同大学 環境理工学部教授
 2004年4月 同大学 大学院環境学研究科教授
 2007年4月 同大学 大学院環境学研究科研究科長
 2012年4月 同大学 理事兼副学長兼大学院環境学研究科教授
 2017年4月 同大学 大学院環境生命科学研究科教授
 2020年4月 同大学 名誉教授授与
 2021年2月 学校法人創志学園採用
 環境太平洋大学経営学部教授兼副学長兼地域・社会連携センター長(現任)
 2021年8月 当社 社外取締役(現任)

社外取締役

磯崎 淳子 (いそざき じゅんこ・1972年2月4日生) 後列 左から4人目

2006年1月 岡山県公有財産審議会 委員
 2007年2月 岡山県固定資産評価審議会 委員
 2007年7月 ふたば司法書士法人 代表(現任)
 2009年5月 岡山県司法書士会 理事(広報担当)
 2013年1月 ふたば登記測量事務所 所長(現任)
 2017年4月 岡山県司法書士会 理事(社会事業担当)
 2021年1月 株式会社YJコーポレーション代表取締役(現任)
 2023年8月 当社 社外取締役(現任)

社外監査役

松原 治郎 (まつばら じろう・1960年1月5日生) 後列 左から2人目

1998年10月 松原公認会計士事務所所長(現任)
 2000年8月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)社外監査役
 2007年6月 当社 社外監査役(現任)

社外取締役

二宮 幸一 (にのみや こういち・1948年5月27日生) 後列 左から5人目

1973年4月 大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)入社
 1998年5月 同 岡山支店長
 2004年6月 大和証券投資信託委託株式会社常勤監査役
 2008年6月 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当常任顧問
 2008年12月 同 常勤監査役
 2015年12月 同 顧問
 2016年8月 当社 社外取締役(現任)

社外取締役

新田 東平 (にった とうへい・1958年3月26日生) 前列 左から6人目

1981年8月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社
 1999年5月 朝日監査法人(同)社員
 2006年5月 あずさ監査法人(同)代表社員
 2007年7月 同法人 岡山事務所(現 岡山オフィス)所長
 2020年7月 新田公認会計士事務所開設(現任)
 2021年8月 当社 社外取締役(現任)
 2021年9月 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 社外監査役(現任)

常勤監査役

吉川 悟司 (よしかわ さとし・1955年10月16日生) 後列 左から3人目

1980年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 2010年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員構造事業部副事業部長
 2013年6月 同 執行役員構造事業部長
 2014年6月 同 執行役員国土インフラ事業部長
 2017年6月 同 常務執行役員総合企画本部長
 2017年8月 同 取締役常務執行役員総合企画本部長
 2019年8月 同 取締役常務執行役員事業統括
 2020年6月 同 常務取締役
 2020年8月 同 代表取締役副社長
 2023年8月 同 常勤監査役(現任)
 当社 常勤監査役(現任)

社外監査役

宇佐美 英司 (うさみ えいじ・1953年12月5日生) 後列 左から1人目

1984年4月 弁護士登録 西田法律事務所入所
 1988年4月 宇佐美法律事務所開設(現任)
 2019年8月 当社 社外監査役(現任)

グループ11社の社長が経営の舵を取り、 シナジーを追求しながら長期ビジョンの実現を目指す

E・Jグループは、DX推進等による生産性向上など様々な課題に対応していくことができる企業集団としてのスケールメリットを有する一方で、住民の要望に沿い、地域の特性に合ったソリューションを提供していくための体制として、地域に根差した会社や特徴ある専門分野を持つ会社などをグループに迎え入れ、グローバルで活躍できる体制を整えています。グループ各社が明確なビジョンと信念を持った経営を推し進め、グループとしての長期ビジョン達成を目指します。

株式会社エイト日本技術開発



代表取締役社長 金 声漢

当社は、E・Jグループの中核企業として、安全と安心を担う社会的責任企業であり続けるとともに、DXの推進により、全てのステークホルダーに次世代の価値を提供し、社会課題に取り組むプロフェッショナル集団として、成長を持続してまいります。同時に、役職員が新しい働き方を実現し、働きがいと幸福を両立できる会社となることを目指します。

株式会社近代設計



代表取締役社長 根本 顯

当社は、調査・計画・設計と施工管理・行政支援等のスキルを併せ持ち、二刀流のエンジニアリングコンサルタントとしての企業形態を追求してまいります。創業からの道路・橋梁設計等技術と業界トップクラスの無電柱化技術を中心に、次世代を担う人材の育成とDX分野における技術革新にも追従し、サステナブルな経営を目指してまいります。

日本インフラマネジメント 株式会社



代表取締役社長 宮原 哲

当社の手掛ける事業領域を安定的に成長させ、それぞれの役割により社会貢献を果たしてまいります。建設コンサルタント領域では地域トップクラスを維持しつつ、各地における発注者支援・施工管理と併せてインフラ整備・維持管理に貢献してまいります。人材派遣領域では、多様な人材を確保して、日本全国の幅広いニーズに応えてまいります。

株式会社 アイ・デベロップ・コンサルタンツ



代表取締役社長 馬場 康浩

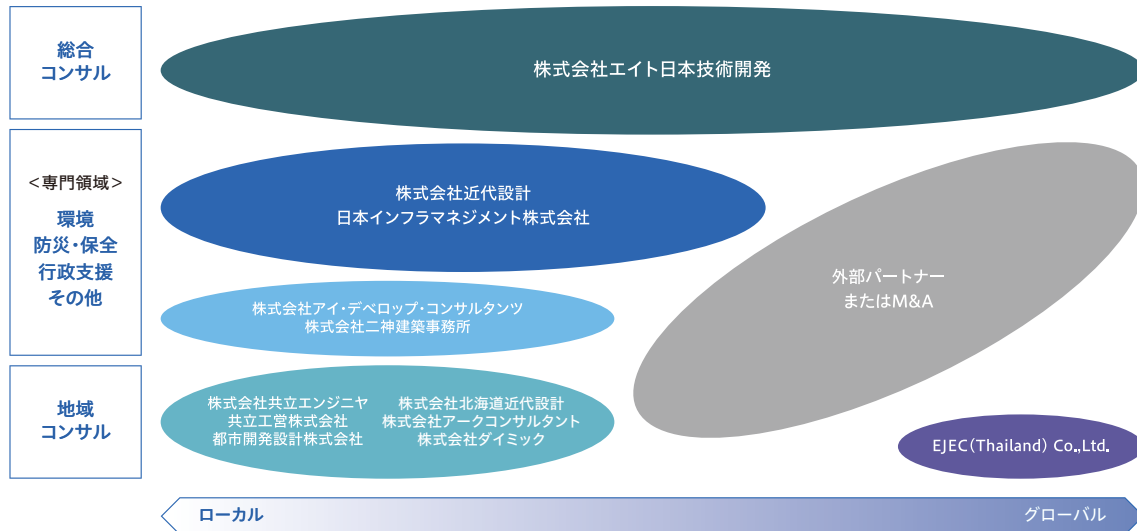
当社は、本社を福岡県に置き、国土交通省を中心に行政補助に特化した業務を行っておりますが、近年、自然災害が多発する九州において、果たすべきも更に大きくなっており、地元企業という地の利を活かし、道路や河川を守る大きな使命感、達成感、熱い想いを持って、より一層励んでまいります。共に働く仲間を増やし、社員が安心して働ける環境作りにも積極的に取り組んでまいります。

株式会社二神建築事務所



代表取締役社長 荒木 啓造

当社は、食品工場、医療福祉施設、マンション、運輸関連施設等の様々な建築物の設計・監理を得意とする会社です。昨年、代表取締役が交替し、新たな体制となりましたが、50年以上続く自社の更なる発展とグループビジョン達成に向けて貢献すべく、「Power of Design」という経営理念の基、より良い未来を築くため、顧客の思いや都市未来を見つめ価値ある仕事を心がけてまいります。



株式会社共立エンジニア



代表取締役社長 奥田 真二

当社は、災害リスク・環境負荷の軽減・災害復旧技術の伝承及び点検技術のロボット化・DXイノベーションによる3D～5D技術の構築を進め、人材獲得と育成並びに最新技術の習得やRPAの推進等という、若者が「夢」と「希望」を持てるVISIONを推進することにより、E・Jグループビジョンの達成に向けた役割を果たしてまいります。

共立工営株式会社



代表取締役社長 吉原 潔

当社は、E・Jグループが長期ビジョンに掲げる「未来型社会インフラ創造グループ」の一員として、コア・コンピタンスである地質調査（地域貢献）、防災・保全（安全・安心）、ITシステム（DX推進）を積極的に推進し、SDGs達成への貢献と環境負荷の軽減で社会に貢献する健康経営優良企業を目指してまいります。

都市開発設計株式会社



代表取締役社長 茂木 敏夫

当社は、持続可能でレジリエントな社会基盤づくりを目標に、安心・安全・快適な上水道、健全な水循環と資源循環を目指した下水道の計画・設計により、環境に配慮した施設整備の一翼を担ってまいります。また、保全・診断技術を駆使しLCC（ライフサイクルコスト）に配慮した構造物の延命化や、災害時の迅速な対応によりインフラ整備に貢献してまいります。

株式会社北海道近代設計



代表取締役社長 市川 竜也

当社は、E・Jグループの長期ビジョン実現に向けて、当社重点分野である発注者支援、無電柱化、橋梁保全分野のブランド化、働き方改革の推進、優秀な人材の育成・確保、リスク管理とガバナンス強化、環境負荷軽減対応等の取り組みの強化によって、ESG経営を実践し、社会の安全・安心・豊かさの実現に貢献してまいります。

株式会社アークコンサルタンツ



代表取締役社長 嶋田 寿和

当社は、地域社会のインフラ整備に携わり50年余りとなりましたが、引続き、公共施設の長寿化対策である各種点検・調査補修設計やストックマネジメント事業などのインフラ保全関係業務に貢献しつつ、長期計画では「得意先の拡大」、「技術力の強化」、「教育・訓練」の3つの重点目標を掲げ、「ESG」に配慮した経営を実践しつつ、計画達成に向けて日々精励してまいります。

株式会社ダイミツ



代表取締役社長 山本 修一

当社では、E・Jグループが長期ビジョンに掲げる「未来型社会インフラ創造グループ」の一員として、次世代型路面電車「芳賀・宇都宮LRT」やメガソーラーなど、未来プロジェクトへの参画を通じ、環境負荷軽減に取り組み、SDGs達成に向けて貢献してまいります。さらに、DX活用により、インフラ整備・更新の効率化を進め、持続可能でレジリエントな地域再生に貢献してまいります。

11か年データ

	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5
受注高	20,251	24,316	22,163	22,731
内)重点分野	7,215	8,028	7,700	9,690
受注件数(件)	2,615	2,582	2,397	2,490
受注残高	8,965	11,134	10,550	10,811
売上高	19,244	22,147	22,747	22,470
営業利益	926	1,943	1,548	1,250
経常利益	947	1,986	1,630	1,293
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,703	1,398	943
有利子負債	1,521	1,488	660	458
純資産	11,245	13,072	14,707	15,187
総資産	18,974	21,664	22,002	21,351
フリーキャッシュ・フロー	2,186	2,389	432	332
設備投資額	61	61	193	196
減価償却費	246	230	212	231
1株当たり純資産額(円) [※]	996.72	1,139.81	1,276.05	1,317.47
1株当たり配当金(円) [※]	4.0	7.5	11.0	13.0
1株当たり当期純利益(円) [※]	94.32	150.16	121.90	82.22
売上高当期純利益率(%)	5.5	7.7	6.1	4.2
ROE(%)	10.1	14.1	10.1	6.3
ROA(%)	5.9	8.4	6.4	4.4
自己資本比率(%)	8.9	60.1	66.6	70.8
流動比率(%)	203.3	212.7	253.1	303.3
株主資本配当率(%)	0.4	0.7	0.9	1.0
従業員数(名)	1,024	1,075	1,126	1,182
技術士(名)	545	548	553	574

※1 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020/5以前の1株当たり純資産額、1株当たり配当金、1株当たり当期純利益は、当該分割を遡及した数値です。
 ※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022/5の期首から適用しており、2022/5以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値です。

2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5
26,430	25,704	30,377	35,492	36,902	34,074	38,249
10,548	11,675	14,666	18,271	21,297	20,491	22,170
2,670	2,732	2,926	3,036	2,996	3,101	3,184
14,263	14,149	18,354	24,399	27,396	25,431	26,171
22,978	25,819	26,172	30,394	34,334	36,668	37,509
1,274	1,594	1,711	2,984	3,857	4,491	4,462
1,260	1,639	1,709	3,203	4,054	4,706	4,636
△ 293	966	1,261	2,029	2,784	3,121	3,059
1,051	766	532	1,330	940	616	428
14,772	15,751	18,149	20,324	25,497	27,544	29,916
23,457	24,847	26,731	31,185	37,513	39,240	39,241
1,241	△ 1,034	△ 175	2,841	2,644	451	△ 105
193	1,350	369	605	427	405	1,453
241	281	343	464	491	468	539
1,286.85	1,372.17	1,334.76	1,493.72	1,601.13	1,763.46	1,913.57
13.0	15.0	19.0	25.0	35.0	43.0	50.0
△ 25.59	84.23	94.69	149.15	187.47	197.46	195.84
△ 1.3	3.7	4.8	6.7	8.1	8.5	8.2
△ 2.0	6.3	7.4	10.5	12.2	11.8	10.7
△ 1.3	4.0	4.9	7.0	8.1	8.1	7.8
63.0	63.4	67.9	65.2	68.0	70.2	76.2
311.1	248.6	282.0	228.5	247.0	262.4	320.1
1.1	1.1	1.4	1.8	2.3	2.6	2.7
1,226	1,317	1,377	1,517	1,621	1,686	1,721
579	590	592	622	658	663	687

(単位:百万円)

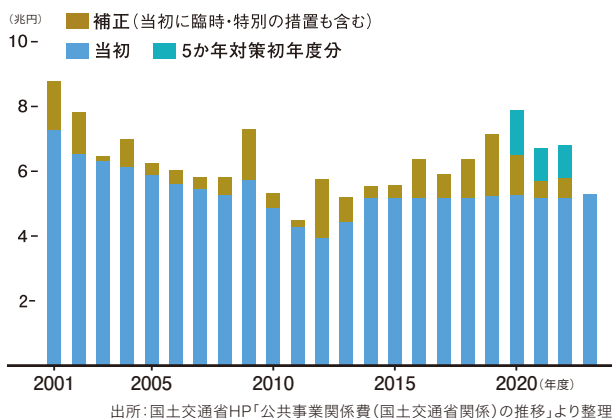
実績及び第5次中期

市場環境

公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、2018年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、2020年には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がそれぞれ閣議決定され、1兆円を超える補正予算が措置されています。この結果、2022年度の公共事業関係費(国土交通省関係)は6.9兆円(前年度比0.1兆円増)となるなど、E・Jグループにとっては引き続き比較的好調な市場機会が見込まれる状況が続いております。さらに、2023年5月に道路特措法改正、同年6月に国土強靱化基本計画の改定などにより、今後、公共事業を取り巻く事業環境はさらに活発化していくことが見込まれます。

公共事業の今後の向かうべき方向として、第一に、激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりをより強力に進めること、第二に、持続的な経済成長の実現のため、GX、DXの加速、生産性の向上や国際競争力の強化に取り組むこと、第三に、デジタル技術の活用等によって、地域の個性をいかしながら地方を活性化するとともに、東京一極集中型から脱した分散型国づくりを推進すること、の3つの柱が示されています。今後、これら3つの柱に対応した戦略の展開が求められます。

■公共事業関係費の推移



■国土交通省 2024年度の概算要求

一般会計：2023年度比19%増の7兆389億円
内) 公共事業関係費：2023年度比19%増の6兆2,909億円
重要政策推進枠：1兆6,149億円

3つの重点施策を設定

国民の安全・安心の確保

持続的な経済成長の実現

個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

経営成績

受注高については、2021年度において繰越受注の大幅増加を受けて選別受注に努めたことで4期振りに減少しましたが、2022年度においては、高付加価値業務の受注を優先しながら新規受注の積極化を図りました。この結果、好調な事業環境もあり、2022年度の受注高は当初計画及び前年度実績を上回る382億円(前年度比12.3%増)となりました。

連結業績については、増収減益となりました。売上高は、繰越業務量が前年度実績を下回ったものの、順調な受注と着実な業務消化に努めたことから、前年度比2.3%増の375億円となり、7期連続増収かつ過去最高を更新しました。一方、損益面では、繰越業務の支出金の原価率悪化、従業員の処遇改善費用の増加、設備投資やDX関連投資等による減価償却費の増加などに加え、2022年度における発注単価見直し後の受注業務について、その多くが次年度への繰越となったことから、各利益は僅かながら前年度実績を下回る結果となりました(前年度比で、営業利益は0.6%減、経常利益は1.5%減、親会社株主に帰属する当期純利益は2.0%減)。

これらの結果、営業利益率は11.9%(前年度比0.5ポイント低下)となりましたが、目標水準とする12%をほぼ確保しております。

財政状態に関する分析

2022年度末の財政状態は、資産が前年度末比ほぼ横ばいの392億41百万円、負債が20.3%減少し93億25百万円、純資産が利益剰余金の積み増しなどにより8.6%増加し299億16百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前年度末比6.0ポイント向上し76.2%となりました。

2022年度のキャッシュ・フローについては、営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億68百万円が増加した一方で、法人税等の支払い18億73百万円、契約負債の減少11億28百万円それぞれ減少したこと等により、13億82百万円の増加となりました。投資活動キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により6億17百万円、無形固定資産の取得により7億97百万円、それぞれ減少したこと等により、14億87百万円の減少となりました。財務活動キャッシュ・フローは、長期借入金の返済により2億13百万円、配当金の支払いにより6億91百万円、それぞれ減少したこと等により、9億24百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ10億29百万円減少し、159億94百万円となりました。

ROEについては、利益微減と自己資本増加の中、前年度比1.1ポイント低下し10.7%となりましたが、引き続き目標とする10%以上を確保しております。

経営計画2年目の状況

実績及び第5次中期経営計画目標値の達成度合い

(単位: 百万円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	増減率	第5次中計 最終年度目標値	達成率
売上高	36,668	37,509	2.3%	38,000	98.7%
経常利益	4,706	4,636	△1.5%	4,600	100.8%
当期純利益	3,121	3,059	△2.0%	3,100	98.7%
ROE	11.8%	10.7%	1.1pt減	10%以上	0.7pt増

重点分野の動向

高付加価値業務の拡大に向け、「第5次中期経営計画」では「6つの重点分野」を設定し、これらの分野における受注拡大を推し進めております。

重点分野における受注高を見ると、2021年度の204億91百万円から2022年度には221億70百万円と、前年度より8.2%増加しました。また、全受注高に占める重点分野業務の割合(受注高構成比)は、2021年度60.1%、2022年度58.0%と、引き続き60%前後の高水準を確保しております。なお、2021年度は、手持ち業務の消化を優先し選別受注に努めるという特殊要因から重点分野業務の割合が増えやすい状況がありました。

重点分野業務の受注実績(2022年度)

(単位: 百万円)

		2021年度	2022年度	増減率
重点分野業務	受注高	20,491	22,170	8.2%
	受注高構成比	60.1%	58.0%	2.1pt減

6つの重点分野：自然災害・リスク軽減分野、インフラメンテナンス分野、デジタルインフラソリューション分野、環境・エネルギー分野、都市・地域再生分野、公共マネジメント分野

エリア別の動向

地域別の受注高については、まず国内において、中国を除くすべてのエリアで伸長することができました。

海外においては、コロナ禍からの営業活動再開に伴って東南アジアを中心に受注回復が進み、2022年度の海外受注高は2021年度実績の約99.6%増となりました。

エリア別の受注状況(2022年度)

(単位: 百万円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	4,909	7,959	3,818	5,270	7,689	4,155	3,595	849
増減率 (対前年度)	28.7%	14.1%	28.7%	3.9%	△6.0%	26.1%	7.5%	99.6%
構成比	12.8%	20.8%	10.0%	13.8%	20.1%	10.9%	9.4%	2.2%

技術提案型業務の動向

長期的成長と収益性向上を実現していくには、他社と差別化でき高付加価値につながる技術提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得が重要となります。

技術提案型業務の受注高は、2021年度の122億69百万円から2022年度には130億74百万円と、前年度より6.6%増加しました。また、全受注高に占める技術提案型業務の割合(受注高構成比)は、2021年度36.0%から2022年度34.2%へと低下しましたが、技術提案を行った案件のうち採択された件数の割合である「採択率」は2019年度の22.1%から着実に向上してきており、2022年度は30.2%となりました。今後も引き続き、提案力の向上を図り差別的優位性を拡大していきます。

技術提案型業務の受注実績(2022年度)

(単位: 百万円)

		2021年度	2022年度	増減率
技術提案型業務	受注高	12,269	13,074	6.6%
	受注高構成比	36.0%	34.2%	△1.8pt

連結財務諸表

連結貸借対照表

	2022/5	2023/5
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,090	17,092
売掛金	4,317	4,429
契約資産	924	1,065
有価証券	–	100
たな卸資産	3,613	2,981
前渡金	104	42
前払費用	298	462
その他	340	386
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,683	26,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,466	5,906
減価償却累計額	△3,093	△3,175
建物及び構築物(純額)	2,372	2,731
機械装置及び運搬具	266	259
減価償却累計額	△221	△223
機械装置及び運搬具(純額)	44	36
工具、器具及び備品	2,054	2,185
減価償却累計額	△1,558	△1,687
工具、器具及び備品(純額)	495	497
リース資産	51	88
減価償却累計額	△10	△24
リース資産(純額)	40	64
土地	2,335	2,335
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	5,294	5,666
無形固定資産		
のれん	862	741
その他	323	1,077
無形固定資産合計	1,186	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	3,004
固定化営業債権	0	1
投資不動産	781	788
減価償却累計額	△346	△355
投資不動産(純額)	435	432
繰延税金資産	504	245
退職給付に係る資産	83	114
その他	1,217	1,506
貸倒引当金	△112	△102
投資その他の資産合計	5,075	5,203
固定資産合計	11,556	12,688
資産合計	39,240	39,241

(単位:百万円)

	2022/5	2023/5
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,090	1,083
1年内返済予定の長期借入金	213	229
未払金	1,294	728
未払費用	2,265	2,345
未払法人税等	1,111	490
未払消費税等	454	404
契約負債	3,692	2,564
役員賞与引当金	26	22
受注損失引当金	264	245
その他	134	181
流動負債合計	10,549	8,296
固定負債		
長期借入金	358	128
リース債務	34	52
繰延税金負債	55	65
退職給付に係る負債	384	422
役員株式給付引当金	78	116
従業員株式給付引当金	31	36
長期末払金	176	176
債務保証損失引当金	10	7
預り保証金	18	23
固定負債合計	1,146	1,028
負債合計	11,696	9,325

	2022/5	2023/5
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	20,050	22,418
自己株式	△467	△454
株主資本合計	26,765	29,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	670
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	160	93
その他の包括利益累計額合計	771	761
非支配株主持分	7	8
純資産合計	27,544	29,916
負債純資産合計	39,240	39,241

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2022/5	2023/5
売上高		
完成業務高	36,668	37,509
売上原価		
完成業務原価	24,465	25,204
売上総利益	12,202	12,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	729	739
給料及び手当	2,573	2,702
賞与	1,162	993
退職給付費用	84	79
役員株式給付引当金繰入額	38	40
従業員株式給付引当金繰入額	12	11
法定福利費	698	679
旅費及び交通費	146	184
賃借料	434	463
減価償却費	131	174
のれん償却額	125	121
その他	1,573	1,651
販売費及び一般管理費合計	7,711	7,841
営業利益	4,491	4,462
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	122	94
不動産賃貸料	32	38
経営指導料	6	6
その他	69	40
営業外収益合計	283	235
営業外費用		
支払利息	11	12
不動産賃貸費用	22	24
支払保証料	9	10
和解金	10	-
その他	14	13
営業外費用合計	68	61
経常利益	4,706	4,636
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
固定資産除却損	3	64
事務所移転費用	-	6
特別損失合計	12	70
税金等調整前当期純利益	4,693	4,568
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,223
法人税等調整額	△100	284
法人税等合計	1,572	1,508
当期純利益	3,121	3,059
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	3,059

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2022/5	2023/5
当期純利益	3,121	3,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	57
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	△120	△67
その他の包括利益合計	△18	△10
包括利益	3,103	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,102	3,049
非支配株主に係る包括利益	0	0

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2022/5	2023/5
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,693	4,568
減価償却費	468	539
のれん償却額	125	121
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	31	△18
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145	△58
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	40
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	15
受取利息及び受取配当金	△53	△56
支払利息	11	12
固定資産除却損	9	69
持分法による投資損益(△は益)	△122	△94
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,493	△253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△393	632
契約負債の増減額(△は減少)	△341	△1,128
仕入債務の増減額(△は減少)	483	△789
未払消費税等の増減額(△は減少)	△315	△49
その他	△262	△330
小計	2,713	3,203
利息及び配当金の受取額	59	65
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	1,805	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△230
定期預金の払戻による収入	250	200
有形固定資産の取得による支出	△384	△617
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△144	△797
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	4	4
その他	△0	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△305	△213
社債の償還による支出	△50	-
自己株式の処分による収入	416	-
自己株式の取得による支出	△807	△0
配当金の支払額	△559	△691
その他	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△864	△1,029
現金及び現金同等物の期首残高	17,888	17,023
現金及び現金同等物の期末残高	17,023	15,994

(単位:百万円)

有資格者 (E・Jグループ)

博士	26人	一級土木施工管理技士	426人
技術士	687人	一級造園施工管理技士	43人
RCCM	362人	測量士	259人
環境計量士	10人	地質調査技士	104人
補償業務管理士	156人	農業土木技術管理士	9人
一級建築士	21人	気象予報士	1人
二級建築士	12人		

主な登録事業 (E・Jグループ)

建設コンサルタント登録	計量証明事業登録
地質調査業者登録	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関登録
測量業者登録	労働者派遣事業
一級建築士事務所登録	建設業許可
補償コンサルタント登録	

認証取得 (子会社)

ISO9001 認証登録〈(株)エイト日本技術開発、(株)近代設計、(株)共立エンジニア、都市開発設計(株)、(株)北海道近代設計、(株)ダイミック〉
ISO14001 認証登録〈(株)エイト日本技術開発東京支社 都市環境・資源・マネジメント部〉
ISO55001 認証登録〈(株)エイト日本技術開発 アセットマネジメント戦略グループ〉
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)登録〈(株)エイト日本技術開発〉
健康経営優良法人2021 認定〈日本インフラマネジメント(株)、(株)共立エンジニア、共立工営(株)〉
「女性活躍推進法」に基づく「えるぼし」認定〈(株)エイト日本技術開発〉

会社・株式情報 (2023年5月31日時点)

会社概要

商 号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設 立	2007年6月1日
所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事 業 内 容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等 を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業 務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資 本 金	28億3百万円
従 業 員 数	単体 25名 連結 1,721名

連結子会社

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社
株式会社北海道近代設計
株式会社アークコンサルタント
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ
株式会社二神建築事務所
株式会社ダイミック
EJEC (Thailand) Co., Ltd.

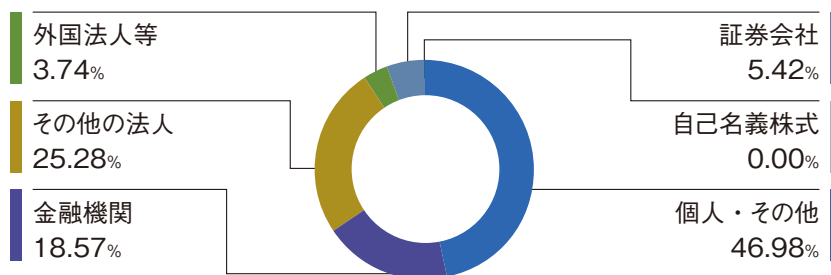
持分法適用関連会社

株式会社演算工房

株式の状況

発行済株式総数	16,078,920株
自己株式数	667株
総株主数(単元株主数)	11,967(10,516)名

所有者別株式分布



株価の推移

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5
最高(円)	1,649	1,952	1,194(2,718)	1,393	1,644
最低(円)	920	996	980(1,412)	1,035	1,113

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

2021年5月期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

主なグループ会社



株式会社 EJEC エイト日本技術開発

連結子会社

(株)エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、1,000名を超える従業員（うち技術者は約800名）を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境、防災・保全、行政支援の3つのコア・コンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島町3-1-21
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/



日本インフラマネジメント株式会社

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改めました。現在では、建設コンサルタント業（測量、補償、地質調査を含む）のみならず、発注者支援、施工管理、人材派遣などの事業領域を通して幅広く社会のニーズに応えています。国土基盤施設（インフラ）の調査設計から維持管理に至る建設コンサルタント業の分野では、主たる顧客は官公庁であり、岡山地域でのトップクラスを堅持しております。また発注者支援、施工管理および人材派遣の分野では、全国の官公庁をはじめ高速道路関連会社やゼネコンおよびNHK関連会社など幅広い顧客に対して、岡山本社のみならず東京支店・九州支店が対応しています。

設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地域密着型として国内で展開
ホームページ	https://www.ej-jimco.co.jp/



株式会社近代設計

連結子会社

(株)近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者229名（うち技術士51名）を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の（株）北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場の施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発注関連業務でのトップシェアを誇ります。

設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/



株式会社共立エンジニア

連結子会社

(株)共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、島根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組む中、島根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土工・舗装・河川・構築物」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 島根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	http://kyouritsu-e.co.jp/



共立工営株式会社

連結子会社

共立工営(株)は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着」型企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野をはじめ、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンをを用いた災害業務・落石対策業務・点検業務をはじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。過去の大規模豪雨災害や近年多発している大雨による災害では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しており、高い評価を得ています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組み、社員全員が協力し合い行動しています。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	http://kyoritsukouei.jp/



都市開発設計株式会社

[連結子会社](#)

都市開発設計(株)は、上下水道設計の専門業者として群馬県で創業し、2021年3月に創立50周年を迎えました。設計を主とし、近年は老朽化施設における劣化診断、耐震設計及び長寿命化計画等のインフラ保全に関する業務へも拡大し、小水力発電や不明水調査も手掛けています。さらに経営戦略やストックマネジメントあるいは新水道ビジョン等の策定に関する発注者への支援を行っています。また、地質調査、補償業務、橋梁点検・補修設計及び砂防施設の設計も手掛け、地すべり調査や下水道設計は、群馬県内は勿論のこと近隣県にも業務展開しています。

設立	1972年
所在地	〒371-0843 群馬県前橋市新前橋町14番地の26
主な事業内容	上下水道施設の設計等を中心に建設コンサルタント業務を関東・東日本で展開
ホームページ	http://www.toshi.co.jp/



株式会社北海道近代設計

[連結子会社](#)

1973年の近代設計札幌支社として開設以来、建設コンサルタント業務を通じて、北海道内の道路部門を中心に業務を展開してきました。(株)北海道近代設計は、近代設計の経営理念を継承し、北海道の発展に一層貢献すべく2017年12月1日に新設分割方式で設立されました。社員数は32名で地域に密着したエンジニアリングコンサルタントとして営業展開しています。得意分野は①道路・橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③発注者支援業務です。特に無電柱化については北海道開発局の発注関連業務でのシェア第1位です。

設立	2017年
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西10丁目3番地 南1条道銀ビル
主な事業内容	(株)近代設計の子会社として、北海道を中心に道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/hokkaidokindai/



株式会社アークコンサルタント

[連結子会社](#)

(株)アークコンサルタントは、岡山県北部の地域建設コンサルタントとして、測量全般、建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務を主業務としています。創業時より「地域に密着、地域に貢献、そして還元」を社訓とし、日々努力邁進しながら地元地域の要請に応じています。近年、局地的な大災害が多発する中、既存の公共施設の耐久性向上、長寿命化などが求められ、これらに対応するため、技術力の向上と品質の確保に向けて取り組みを進めています。また、「働き方改革の推進」、「ワークライフバランスの実現」など時代の変化に対応できる会社作りにより、さらなる飛躍を実現し、社会貢献と地域への還元を進めていきます。

設立	1971年
所在地	〒709-4606 岡山県津山市中北上1646
主な事業内容	測量・補償と建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	https://www.arkcon.jp/



株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

[連結子会社](#)

(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツは、2019年7月1日より、E・Jグループのグループ会社となりました。九州各県の道路・河川の管理や工事の為の書類作成・調査等の、国土交通省や県市町村等の行政を補助する業務に特化した会社です。「社会資本整備を通して、国民の財産を守っていく」ことを事業の目的としています。九州の地元企業という地の利を生かし、九州地区内のお客さまを開拓し、「働き方改革」に積極的に取り組みつつ、社員が安心して働ける環境作りにより、九州における道路や河川を守るという大きな使命感と熱い想いを持って、社員一同精励しています。

設立	1996年
所在地	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目5-24 サンシティ博多II(2F)
主な事業内容	発注者支援業務・公物管理業務・行政事務補助業務・土木工事積算を中心に、九州エリアで建設コンサルタント業を展開
ホームページ	https://www.ideve.co.jp/



株式会社二神建築事務所

[連結子会社](#)

(株)二神建築事務所は、人々が生き活きと働く場、製造する場、心豊かに健康的に生活する場、公共建築の場など、個と公の世界が互いに豊かになることを目指しながら、医療福祉施設からマンション・工場に至るまでの設計・監理を主業務としています。「Power of Design」というメッセージと共にお客さまの想いを形に、幸せの連鎖、未来への継承を目指し、優れたデザイン、確かな技術、次の時代に向かっての提案、一人ひとりの人間力の成長、そして当社が目指している理想の会社(良い会社、楽しい会社、幸せな会社)に近づき、お客さまを応援し続けることによって、お客さまからも応援される会社になる努力をしています。

設立	1967年
所在地	〒670-0955 兵庫県姫路市安田4丁目100
主な事業内容	建築に関する企画・調査・構想・計画や意匠・構造・設備・インテリアに加え耐震診断、リノベーション企画・調査などの業務を展開
ホームページ	https://futagami-sekkei.com/

主なグループ会社



株式会社ダイミツ

連結子会社

㈱ダイミツは、栃木県を主として橋梁、道路、河川、電線共同溝などの土木設計を主要業務とする地域密着の建設コンサルタント会社です。その他、橋梁点検、補修設計等や、宇都宮市街地で現在建設が進められているLRT(次世代型路面電車システム)事業にも設計JVとして参画しています。また、地元では特色ある環境アセスメント業務も行い、その成果は高い評価を得ています。民間では、創業当初からの大規模開発事業での経験を活かし、近年ではメガソーラ開発事業の測量、設計、許認可申請、環境アセスなども行う中、北関東エリアを活動拠点とすべくさらなる営業活動を展開しています。

設立	1987年
所在地	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-14
主な事業内容	各種土木に関する設計や環境アセスメント業務を中心に、測量・調査業務を展開するとともにGISを利用した情報システムの開発
ホームページ	https://www.daimic.co.jp/



株式会社エンジョイファーム

特定目的会社

㈱エンジョイファームは、E・Jグループの特定目的会社として、岡山県矢掛町の農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理業務を請負っています。現在、指定管理8年目となり、イベントでの矢掛町特産物の販売や、岡山県のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」への出店、ふるさと納税の返礼品取扱事務、給食農産物納品など積極的活動を行っています。また、同施設は若者の農業従事者の教育場所としても使われています。このように、安定的な地元農産物の販売、雇用の確保・拡大にも貢献する施設として、地元からの支援が拡大している状況です。

設立	2012年
所在地	〒714-1211 岡山県小田郡矢掛町東三成3974-20
主な事業内容	岡山県小田郡矢掛町に位置する「水車の里フルーツピア」の指定管理事業として農園施設の運営管理を展開
ホームページ	https://www.ej-enjoyfarm.com/

株式会社ストロベリーファーム

特定目的会社

E・Jグループは、持続的成長を目指す上で、従来の受注型業務に加え、自らが主体となる新しいビジネスモデルの構築に取り組んでいます。㈱ストロベリーファームが秋田県仙北市で手掛ける事業は、流通量が年間消費量の1%に留まる「夏秋イチゴ」の、高度な栽培技術による安定生産と、希少性と高品質を売りにした独自の高単価販売を軸とした高付加価値農業モデルの発展、普及活動を進めています。また最近では、シニアの積極採用や、障がい者福祉施設との農福連携といった社会貢献活動にも注力しています。2019年度には生産面積を2倍に拡張し、収益力強化を図りました。今後は、地域の作付け希望者を募り、地域の産地化を目指していきます。

設立	2012年
所在地	〒014-0514 秋田県仙北市西木町西荒井字荒田15番地
主な事業内容	地域創生のパイロット事業として、秋田県で夏秋イチゴの生産・販売を展開
ホームページ	http://www.sfarm.co.jp/



株式会社那賀ウッド

特定目的会社

㈱那賀ウッドは、㈱エイト日本技術開発と地元行政・企業との共同出資により設立され、徳島県那賀郡那賀町を中心に地域密着の事業を展開しています。那賀町は徳島県南部に位置し、町の面積約9割以上を森林が占めます。当社は、地元の森林資源を活用した木粉や、木粉とプラスチックを混ぜ合わせたウッドプラスチック、その他、木粉や木材を使った「災害用簡易トイレ」、「スマホスタンド」、「食器」、「SUPボード」など20点以上を製品化し販売しています。また、地元行政と連携しながら、木育活動・森林教育活動を通じて地域の活力の源である「人財育成」を行っています。これからも山や林業者と消費者をつなぐ存在として日々挑戦し続けていきます。

設立	2014年
所在地	〒771-5408 徳島県那賀郡那賀町吉野字弥八かへ1番
主な事業内容	徳島県内の森林資源を活用した木粉製造を中心とした地域活性化事業
ホームページ	https://www.nakawood.co.jp/



E・Jホールディングス株式会社

お問い合わせ

〒700-0087 岡山県岡山市北区津島京町三丁目 1-21
TEL 086-252-7520 FAX 086-252-8918